

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第33期) 至 平成21年3月31日

株式会社ビック東海

(E05290)

第33期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ビック東海

目 次

	頁
第33期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	7
3 【事業の内容】	10
4 【関係会社の状況】	12
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	28
6 【研究開発活動】	28
7 【財政状態及び経営成績の分析】	29
第3 【設備の状況】	32
1 【設備投資等の概要】	32
2 【主要な設備の状況】	33
3 【設備の新設、除却等の計画】	36
第4 【提出会社の状況】	38
1 【株式等の状況】	38
2 【自己株式の取得等の状況】	47
3 【配当政策】	49
4 【株価の推移】	49
5 【役員の状況】	50
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	54
第5 【経理の状況】	59
1 【連結財務諸表等】	60
2 【財務諸表等】	97
第6 【提出会社の株式事務の概要】	128
第7 【提出会社の参考情報】	129
1 【提出会社の親会社等の情報】	129
2 【その他の参考情報】	129
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	130
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第33期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ビック東海

【英訳名】 VIC TOKAI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 早川博己

【本店の所在の場所】 静岡市葵区常磐町二丁目6番地の8
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 (054)254-3781(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 笛木桂一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町二丁目14番2号

【電話番号】 (03)5687-3109

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 笛木桂一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	—	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	—	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	—	23,436,408	33,924,865	35,089,557	38,195,161
経常利益 (千円)	—	2,567,029	4,196,978	4,223,074	4,235,065
当期純利益 (千円)	—	2,594,044	4,112,797	2,333,821	2,528,719
純資産額 (千円)	—	10,325,877	13,610,762	14,947,912	14,971,995
総資産額 (千円)	—	30,949,439	33,729,112	40,118,978	43,791,879
1株当たり純資産額 (円)	—	257.79	337.96	371.08	392.58
1株当たり当期純利益 (円)	—	94.66	102.74	58.23	64.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	94.18	102.52	58.19	64.09
自己資本比率 (%)	—	33.4	40.1	37.1	34.0
自己資本利益率 (%)	—	28.7	34.5	16.4	17.0
株価収益率 (倍)	—	18.17	10.90	9.75	13.26
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	3,914,939	8,374,497	6,943,777	8,726,258
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△3,006,670	△4,712,576	△7,360,132	△10,658,565
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△2,312,108	△3,010,450	137,262	1,501,311
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	1,573,845	2,225,314	1,946,222	1,515,227
従業員数 (名)	—	994	1,126	1,203	1,277

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等といいます。)は含まれておりません。

2. 当社は、第30期より連結財務諸表を作成しております。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズの主要な連結経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次	第33期	—	—	—	—
決算年月	平成17年3月	—	—	—	—
売上高 (千円)	17,465,663	—	—	—	—
経常利益 (千円)	249,473	—	—	—	—
当期純損失(△) (千円)	△612,309	—	—	—	—
純資産額 (千円)	248,873	—	—	—	—
総資産額 (千円)	20,913,626	—	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	32.55	—	—	—	—
1株当たり当期純損失(△) (円)	△80.09	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	1.2	—	—	—	—
自己資本利益率 (%)	△97.1	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,575,476	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△247,148	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,462,120	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,426,428	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	370 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕

- (注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等といいます。)は含まれておりません。
2. 潜在株式がないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。
3. 当社株式は非上場ですので、株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	13,675,114	21,972,256	30,960,844	31,779,532	34,754,134
経常利益 (千円)	1,681,326	2,483,409	4,068,421	4,306,562	4,376,730
当期純利益 (千円)	1,166,541	2,556,346	3,989,039	2,358,045	2,465,383
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,144,242	2,190,575	2,201,362	2,209,590	2,211,870
発行済株式総数 (株)	14,679,300	40,057,950	40,090,850	40,121,350	39,650,550
純資産額 (千円)	7,764,363	10,645,485	13,731,867	15,093,776	15,048,064
総資産額 (千円)	13,332,495	27,912,444	30,557,089	36,086,336	39,202,453
1株当たり純資産額 (円)	529.01	265.78	342.85	376.57	396.71
1株当たり配当額 (円)	15.00	17.50	25.00	25.00	26.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(12.50)	(12.50)	(12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	79.23	93.28	99.64	58.84	62.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	78.55	92.81	99.43	58.80	62.49
自己資本比率 (%)	58.2	38.1	44.9	41.8	38.4
自己資本利益率 (%)	16.1	27.8	29.0	16.4	16.4
株価収益率 (倍)	10.60	18.44	11.24	9.65	13.60
配当性向 (%)	18.9	18.8	25.1	42.5	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,383,543	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,218	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,423,983	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,504,119	—	—	—	—
従業員数 (名)	596	910	1,031	1,091	1,166

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第29期の持分法を適用した場合の投資利益については、当社に持分法を適用すべき会社がないため、記載しておりません。
3. 第30期の1株当たり配当額17.5円は、合併記念配当2.5円を含んでおります。
4. 第33期の1株当たり配当額26.0円は、合併3周年記念配当1円を含んでおります。
5. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
6. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
7. 第30期より連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等（営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高）を記載しておりません。

なお、株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズの主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次	第33期	—	—	—	—
決算年月	平成17年3月	—	—	—	—
売上高 (千円)	14,760,091	—	—	—	—
経常利益 (千円)	187,798	—	—	—	—
当期純損失(△) (千円)	△706,523	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,097,000	—	—	—	—
発行済株式総数 (株)	7,645,000	—	—	—	—
純資産額 (千円)	685,532	—	—	—	—
総資産額 (千円)	18,108,969	—	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	89.67	—	—	—	—
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純損失 (△) (円)	△92.41	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.8	—	—	—	—
自己資本利益率 (%)	△63.4	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	286 〔—〕	〔—〕	〔—〕	〔—〕	〔—〕

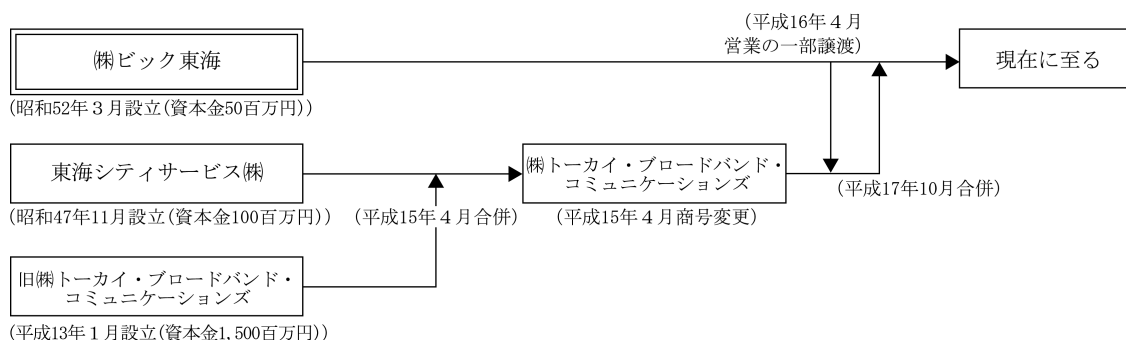
(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 潜在株式がないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

4. 当社株式は非上場ですので、株価収益率は記載しておりません。

2 【沿革】



当社は、平成17年10月1日に当社を存続会社として株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズと合併しております。

- 昭和52年3月 CATV事業を目的として静岡県焼津市に資本金50,000千円で焼津ケーブルビジョン株式会社を東海瓦斯株式会社(現 株式会社ザ・トーカイ)の子会社として設立する。
- 昭和53年5月 ビデオのソフト製作・販売、ビデオ機器の販売を始める。社名を株式会社ビック東海に改める。
- 昭和57年4月 東海瓦斯株式会社(現 株式会社ザ・トーカイ)より情報関連事業の統合を図るべく、システム機器販売部門の業務を継承する。
- 昭和58年5月 オンライン、オフコン等のソフトウェアの開発、受託及び販売を始める。
- 昭和61年5月 東京都千代田区神田に東京営業所を開設、ソフトウェアの開発、受託の拠点とする。
- 昭和62年6月 東海瓦斯株式会社(現 株式会社ザ・トーカイ)より情報センターを譲受け、情報処理の受託業務を継承し24時間・365日無休の体制で運用を開始。通商産業省(現 経済産業省)「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定」継承。CATV事業を定款目的から削除する。
- 平成5年4月 本店の所在地を静岡県焼津市から静岡県静岡市へ移す。
- 平成7年4月 東京営業所を東京都千代田区岩本町に移して東京本部とする。
- 平成8年6月 株式会社ザ・トーカイと共同でインターネット事業を始める。
- 平成10年3月 通商産業省(現 経済産業省)システムインテグレータに登録する。
- 平成12年4月 有線テレビジョン放送事業者であり、かつ、第一種電気通信事業者の免許を持つ株式会社トーカイハイウェイネットを合併、CATV放送事業及びCATVインターネット事業を始める。
- 平成12年4月 汎用機によるアウトソーシングを対象とした「ISO9002」の認証を取得する。
- 平成13年3月 経済産業省より「特定システムオペレーション企業等認定」(SO認定)を取得する。
- 平成13年3月 静岡県焼津市、藤枝市、島田市及び岡部町におけるCATVインターネットに関する営業全部を西静ケーブルネットワーク株式会社に譲渡する。
- 平成13年4月 ADSLインターネット接続サービスを開始する。
- 平成13年7月 デジタル放送センター運用を開始する。
- 平成13年8月 厚木ネットワークセンター運用を開始する。
- 平成13年8月 一次プロバイダ(日本インターネットエクスチェンジ株式会社)と接続を開始する。
- 平成13年11月 汎用機によるアウトソーシングを対象とした「ISO9001:2000年版」の認証を取得する。
- 平成14年3月 経済産業省の「システムインテグレータ」に認定される。
- 平成14年6月 JASDAQに株式を上場する。
- 平成14年11月 IDC(インターネットデータセンター)事業で「ISO9001:2000年版」の認証を取得する。
- 平成15年10月 IDC(インターネットデータセンター)事業で「ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度」の認証を取得する。
- 平成16年2月 株式の分割(無償交付)を実施(1株を2.5株に分割)する。
- 平成16年4月 CATV再送信・コンバータ事業及びCATVインターネット事業を株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズに譲渡する。
- 平成16年4月 ADSLインターネット網の運用業務で「ISO9001:2000年版」の認証を取得する。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場する。

- 平成17年2月 ADSLインターネットサービスに関する運用業務で「ISO9001：2000年版」の認証を取得する。
- 平成17年10月 株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズを吸収合併。
- 平成18年12月 株式会社御殿場ケーブルテレビ（現 株式会社御殿場ケーブルメディア 連結子会社）を設立。
- 平成19年8月 システム設計・開発、運用業務で「ISO9001：2000年版」を認証取得する。
- 平成19年11月 情報セキュリティマネジメントシステム「ISMS認証」について「ISO27001：2006年版」へ移行、拡大認証取得する。
- 平成20年4月 第二データセンター運用を開始する。

株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ（旧東海シティサービス株式会社）の沿革

- 昭和47年11月 ガス事業を通じて「豊かな家庭生活」を念願してきた東海瓦斯株式会社（現 株式会社ザ・トーカイ）が市民生活へのサービスを目的に、資本金1億円をもって静岡県静岡市紺屋町8番地13において東海シティサービス株式会社を設立。
- 昭和48年11月 総合結婚式場メモリアルプラザ「ブケ東海」として、静岡県沼津市において営業を開始。
- 昭和62年10月 本店所在地を静岡県沼津市寿町7番37号に変更。
- 平成5年4月 株式会社ザ・トーカイより静岡県浜松市のビジネスホテルを買い取り、「ホテルブケ東海」として営業を開始。
- 平成7年6月 株式会社御殿場高原ホテルより、静岡県御殿場市のリゾートホテルの運営を受託し「御殿場高原ホテルブケ東海」として営業を開始。
- 平成8年4月 静岡県三島市の総合結婚式場を買い取り「ブケ東海三島」として営業を開始。
- 平成8年6月 ティー・シー・エヌ伊豆株式会社を吸収合併。
- 平成9年4月 テレビ共聴開発株式会社を吸収合併。
- 平成11年8月 株式会社日興会館の株式を取得。子会社として株式会社ブケ東海静岡に商号変更。
- 平成13年4月 株式会社ブケ東海静岡を吸収合併。
- 平成14年4月 東静ケーブルネットワーク株式会社を吸収合併。
- 平成14年10月 西静ケーブルネットワーク株式会社及び株式会社沼津テレビ協会を吸収合併。
- 平成15年4月 株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズを吸収合併し、商号を株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズに変更。
株式会社ザ・トーカイへのCATV営業の委託を解消。
株式会社ブケ東海へブライダル事業を営業譲渡。
株式会社イースト・コミュニケーションズ（現 連結子会社）の株式を取得。
- 平成16年4月 株式会社ビック東海からCATV番組再送信・多チャンネル事業及びCATVインターネット接続サービス事業を営業譲受。
- 平成17年1月 株式会社東京T-comの株式を取得。
- 平成17年4月 株式会社東京T-comを吸収合併。
- 平成17年10月 株式会社ビック東海と合併し、解散。

旧株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズの沿革

- 平成13年1月 静岡県静岡市において社名を「株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ」として資本金15億円で設立。
- 平成13年3月 株式会社いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ（現 連結子会社）及び厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社（現 連結子会社）の株式を取得。
- 平成13年4月 本店所在地を東京都千代田区岩本町に変更。
- 平成13年5月 株式会社ザ・トーカイよりダイヤルアップインターネット事業の営業権を譲受し、同年同月サービスを開始。
- 平成13年6月 インターネット事業の運営及び顧客サポートを行うため、神奈川県厚木市にカスタマーセンターを設置。
- 平成13年8月 ADSLインターネット接続サービスを開始。
- 平成14年7月 株式会社ケイ・シー・シー（現 熊谷ケーブルテレビ株式会社 連結子会社）を設立。
- 平成15年4月 東海シティサービス株式会社と合併し、解散。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社（㈱いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク㈱、熊谷ケーブルテレビ㈱、㈱イースト・コミュニケーションズ、㈱御殿場ケーブルメディア）並びに親会社（㈱ザ・トーカイ）の7社で構成されており、事業内容はブロードバンドを中心としたISP（インターネットサービスプロバイダの略、以下同じ）BB事業、東京－大阪間に敷設した自社光幹線による回線卸売、データ伝送サービスなどのキャリアサービス事業、自社CATV網による放送事業及びインターネット、IP（インターネット・プロトコルの略、以下同じ）電話などの通信サービス事業、また当社技術者によるソフトウェア開発事業、自社データセンターを活用した情報処理・運用事業、システム商品・製品販売事業などを行っており、事業の種類別セグメントは4区分によっております。事業の種類別セグメント毎の主な事業部門の内容、当社及び関係会社の当該部門における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

① コミュニケーションサービス事業

当社グループの通信事業関連の事業セグメントで、次の2事業部門で構成しております。

<ISP BB事業部門>

ブロードバンドを中心としたISP直販事業を当社が全国展開（静岡県内除く）しており、自社カスタマーセンターにて顧客管理、カスタマーサポート等を行っております。なお、静岡県内は㈱ザ・トーカイがISP直販事業を行っております。

<キャリアサービス事業部門>

通信キャリア事業者として、当社がインターネットの上位接続回線（国内複数のインターネットデータエクステンジに接続し、他社プロバイダとピアリングをしている）及び静岡県内・関東にてDSL回線の卸売を行っております。

また、自社光幹線網など長距離専用線サービス設備を利用した企業向けデータ伝送サービスや広域イーサネットサービスを行っております。

② CATV事業

CATV網による放送事業及びインターネット、IP電話などの通信サービス事業を当社、㈱いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク㈱、熊谷ケーブルテレビ㈱、㈱イースト・コミュニケーションズ及び㈱御殿場ケーブルメディアが行っております。

③ システムイノベーションサービス事業

当社グループの情報事業関連の事業セグメントで、次の3事業部門で構成しております。

<ソフトウェア開発事業部門>

主として通信業界、流通業界に向けた事業基盤からサービス提供に関わるソフトウェアの受託開発を行っております。

<情報処理・運用事業部門>

自社設備であるデータセンターを活用し、情報処理サービスやシステム運用サービスを行っております。

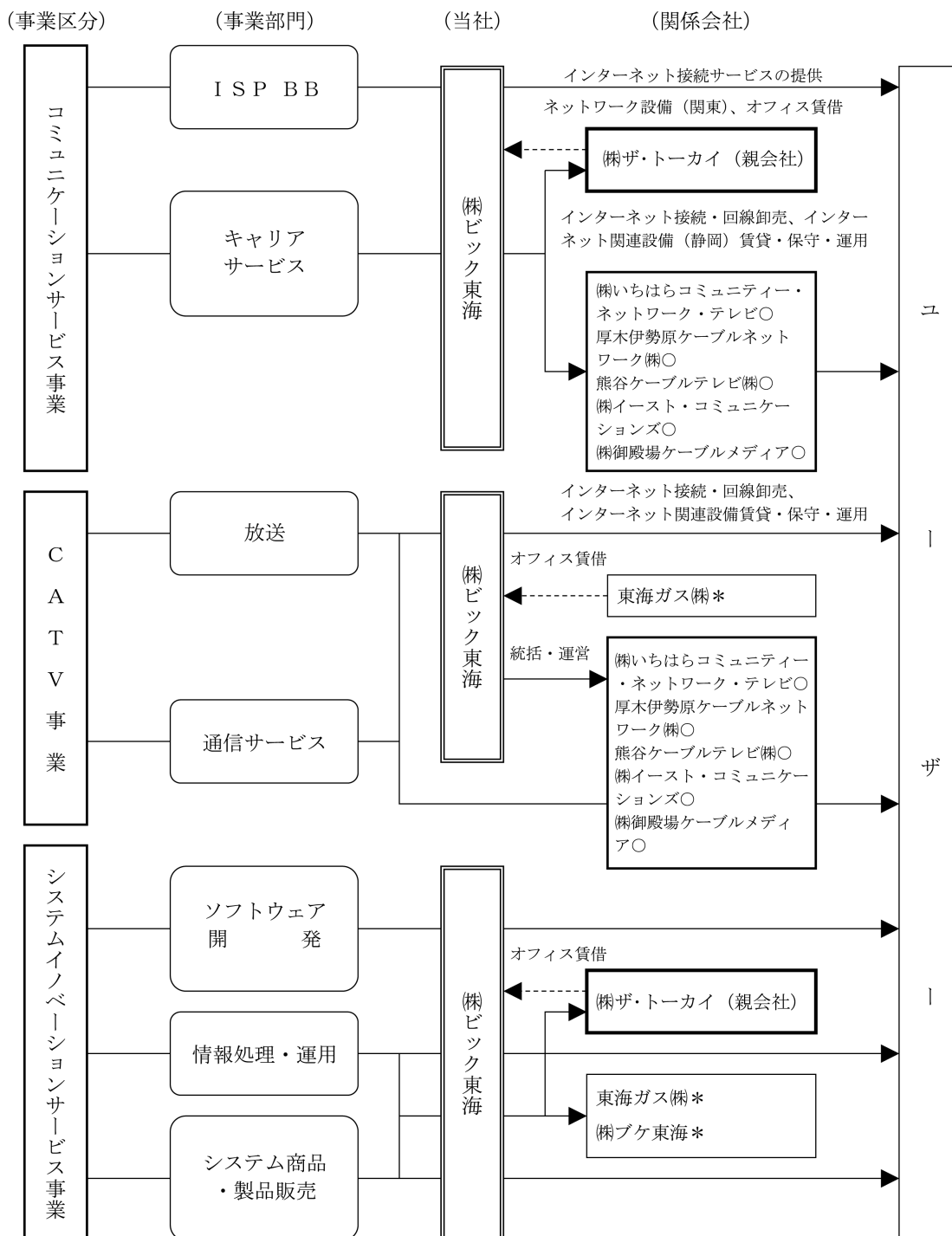
<システム商品・製品販売事業部門>

パッケージソフト、自社所有のネットワークインフラ及びデータセンターを活用し、情報システムの設計・構築・運用・保守を行っております。

④ その他の事業

自社所有の土地の賃貸を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. ○連結子会社（5社）、*親会社の子会社

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有 割合(%)	関係内容
(株)ザ・トーカイ (注2)	静岡市葵区	14,004	液化石油ガス、石油製品、関連する機器販売、工事施工、住宅・土地販売、インターネットサービス他	63.4 (6.2)	役員の兼任3名、インターネット接続・回線卸売、インターネット関連設備（静岡）賃貸・保守・運用受託、システム開発・保守、情報処理・運用受託、システム商品・製品販売、オフィスの賃借、事業の譲受

- (注) 1. 議決権の被所有割合の(内書)は間接所有割合であります。
2. 有価証券報告書の提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
(株)いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	千葉県市原市	1,320	CATV事業	90.0	役員の兼任4名、インターネット接続・回線卸売、インターネット関連設備賃貸・保守・運用受託、債務保証
厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	神奈川県厚木市	695	CATV事業	99.2	役員の兼任4名、インターネット接続・回線卸売、インターネット関連設備賃貸・保守・運用受託、債務保証
熊谷ケーブルテレビ(株)	埼玉県熊谷市	491	CATV事業	99.8	役員の兼任4名、インターネット接続・回線卸売、インターネット関連設備賃貸・保守・運用受託、債務保証
(株)イースト・コミュニケーションズ	千葉市緑区	240	CATV事業	100.0	役員の兼任3名、インターネット接続・回線卸売、インターネット関連設備賃貸・保守・運用受託、債務保証
(株)御殿場ケーブルメディア	静岡県御殿場市	450	CATV事業	100.0	役員の兼任3名、インターネット接続・回線卸売、インターネット関連設備賃貸・保守・運用受託、債務保証

- (注) 1. 上記連結子会社5社は、特定子会社に該当します。
2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コミュニケーションサービス事業	227
CATV事業	346
システムインノベーションサービス事業	655
全社(共通)	49
合計	1,277

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数が当連結会計年度末までの1年間におきまして、74名増加しておりますが、その主な理由は、コミュニケーションサービス事業における平成20年4月1日株式会社ザ・トーカイからの通信事業の譲受に伴い14名の増加、CATV事業における営業体制の強化等により16名の増加、システムインノベーションサービス事業における開発体制の強化等により34名の増加、その他管理部門における増加であります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,166	34.5	8.6	5,270,074

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数が当事業年度末までの1年間におきまして、75名増加しておりますが、その主な理由は、コミュニケーションサービス事業における平成20年4月1日株式会社ザ・トーカイからの通信事業の譲受に伴い14名の増加、CATV事業における営業体制の強化等により17名の増加、システムインノベーションサービス事業における開発体制の強化等により34名の増加、その他管理部門における増加であります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全国ガス労働組合連合会に属すTOKAI労働組合が組織されております。平成21年3月31日現在における組合員数は959名であり、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

米国のサブプライム問題に端を発した金融危機が世界的な経済危機に拡大し、わが国経済も株安や円高に見舞われ、輸出企業を中心に企業業績の大幅な悪化や雇用不安を余儀なくされました。かかる状況下、政府も経済対策を講じておりますが、景気の先行きは不透明な状況となっております。

その中であって、当社グループ（当社及び連結子会社）においては4期連続の経常増益を達成することとなりました。

通信サービス業界におきましては、インターネットはメールや検索サービスなど日常生活にも不可欠なメディアとなり、さらにブログ、*¹ SNS、動画共有サービスなどのコミュニティサービスの普及、音楽や映画などのエンターテインメントの視聴、オークション、バンキング、トレードなど多岐に亘るショッピングの利用がますます拡大しております。また、コンテンツ市場の拡大などを背景に、国内ブロードバンド市場は拡大基調にあり、なかでも*² F T T Hの普及は確実に増加しております。一方、大手通信事業者により*³ N G Nの構築が進められ、平成20年4月の商用サービスの提供開始より順次エリアの拡大がされており、今後、逐次N G Nを活用した様々なサービスの提供が予想されます。

また、*⁴ モバイルの分野においては、平成21年に*⁵ W i M A Xをはじめとする新たなモバイルブロードバンドサービスが開始されることに加え、平成22年以降には*⁶ L T Eによるサービス提供も検討されており、市場の更なる活性化や需要の拡大が期待されております。

C A T V業界におきましては、平成23年7月でアナログ放送が終了となり、地上デジタル放送配信への対応が迫られております。また、通信のI P方式による放送サービスなどの提供により、通信、放送業界の垣根が低くなることが予想されます。さらに今後、現行の通信と放送の法律を新たに策定する「情報通信法（仮称）」として一本化することが検討されており、通信事業者との競争が激化することで、M&Aなどの企業再編や業界内における二極分化が顕著になっていくものと考えられます。

情報サービス業界におきましては、企業業績の悪化により、企業のI T投資意欲が後退し、計画した開発案件の延期や新たな開発投資の縮小、凍結など、ソフトウェア開発分野は厳しい事業環境となっております。一方、*⁷ 仮想化技術を活用したサーバ統合ソリューションや、情報セキュリティ関連サービスなど、データセンターを利用したアウトソーシングサービスは、企業の*⁸ B C Pや維持管理コスト削減等の需要の高まりにより堅調に推移しております。

このような状況のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は売上高38,195百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。利益面では、C A T V－F T T Hの戦略的投資と第二データセンターの稼働による減価償却負担の増加、及びソフトウェア開発における受注の減少や受注単価の低下など減益要因がありましたが、コミュニケーションサービス事業におけるF T T H加入者の増加による大幅な増益要因により補うことが出来たことで、営業利益4,502百万円（同3.0%増）、経常利益4,235百万円（同0.3%増）となり、当期純利益は2,528百万円（同8.4%増）と前年同期と比べ194百万円の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

<コミュニケーションサービス>

① I S P B B事業部門

平成21年3月総務省発表「ブロードバンドサービス契約数の推移等」によりますと、国内ブロードバンド契約数は平成20年12月末時点で3,011万件、平成20年9月末からの3カ月間に35万件的増加（そのうちF T T H66万件的増加、*⁹ D S L37万件的減少）となっております。F T T Hの増加は著しく、契約数においてもF T T HがD S Lを上回りました。

このような市場動向を踏まえ、当社グループは、大手家電量販店及びPCショップ等を中心とした取次店各社、及びFTTHキャリア事業者と連携して、FTTHの新規加入者獲得を積極的に推進し、ADSL加入者につきましては、FTTHへの移行施策をとることにより、加入者増加を図ってまいりました。またフレッツ光アットティーコムプランでは「パソコン以外の端末からもネットワークが活用できる付加価値サービス」として、フレッツテレビやゲーム機との接続などインターネット以外の楽しみも充実しており、当社グループにおいても積極的にお客様に提案することで、新たなユーザー層の獲得に努めてまいりました。

更には、お客様が安心して楽しくご利用いただけるよう、カスタマーサポートの教育、加入者へのオペレーションの充実、情報セキュリティの強化などに努め、解約の防止につながるよう取り組んでまいりました。

その結果、平成21年3月末におけるブロードバンド加入者件数は302千件（そのうちFTTH187千件、ADSL114千件）、当連結会計年度におきまして43千件増加（そのうちFTTH70千件の増加、ADSL27千件の減少）となりました。

コンテンツサービスとしましては、平成19年4月より開始した個人向けオンラインストレージサービス「My@T COM（マイアットティーコム）」の獲得が順調であり当連結会計年度におきまして47千件増加となり、平成21年3月末における利用会員数は94千件となりました。「My@T COM（マイアットティーコム）」では、携帯端末からのアクセスも可能であり、日記やスケジュール管理、写真や動画を保存できる等の日常生活にとって身近で便利なサービスの提供を引き続き行ってまいります。また、当社が運営する総合コミュニティサイト「みなくる」は、当連結会計年度におきまして271千件のID会員にご加入いただき、平成21年3月末現在のID会員数は630千件となり、順調に推移いたしました。

② キャリアサービス事業部門

キャリアサービス事業部門のADSLホールセール事業におきましては、株式会社ザ・トーカイ（以下、TOKAIといたします）からの事業譲受による増加があったものの国内ブロードバンド市場のFTTH需要の影響が大きく、平成21年3月末における卸売件数は159千件、当連結会計年度におきまして4千件の増加にとどまりました。しかしながら前年に引続き、設備投資の抑制やDSL設備の集約化など原価コストの削減に取り組むことで、収益の確保に努めてまいりました。

一方で、FTTHによる接続顧客が増加したことで、ISPサーバ運用サービスの受託件数は466千件、当連結会計年度におきまして57千件増加し、上位トラフィックの販売量が増加し、事業全体では順調に推移いたしました。

企業向けデータ伝送サービス事業は、TOKAIからの事業譲受による提供エリアの拡大と積極的な営業活動の取り組みにより、収益の増加に繋げてまいりました。

以上の結果、コミュニケーションサービス事業の売上高は14,225百万円（前連結会計年度比10.7%増）、営業利益は3,220百万円（同18.1%増）と大幅な増益となりました。

<CATV>

① 放送事業部門

放送事業部門におきましては、NHKの発表によりますと平成21年3月末の地上デジタル放送受信機の普及数は4,821万台と日本の総世帯数に迫る台数となっており、デジタル放送は本格的な普及期を迎えております。また高品質テレビの普及拡大により、画質・音質に優れた高品位な番組視聴に対する需要も高まっており、ハイビジョン放送についても番組の多様化が望まれる状況となっております。

当社グループではCSハイビジョン放送を含む最大101chを配信するデジタル多チャンネルサービス「デジパック」を提供しており、CATV放送顧客への追加加入提案を中心に積極的な拡販を行い、放送のデジタル化を進めてまいりました。さらにFTTHとの同時加入者には月額300円のセット加入割引を適用するなど、CATV事業の利点を活かした新規加入促進を行いました。

これらの取り組みにより、平成21年3月末における放送サービスの顧客件数は335千件（そのうちデジタル多チャンネルサービス顧客件数80千件、全体の24%）、当連結会計年度におきまして12千件増加いたしました。

② 通信サービス事業部門

通信サービス事業部門におきましては、当社グループはCATV光幹線網を活用したFTTHサービス「ひかりdeネット」及び光プライマリー電話「ひかりdeトーク」の普及に注力いたしました。自社のネットワークを活用したことで、競合他社と比べましても十分な魅力をもった価格で、インターネットと固定電話、そしてデジタル放送などを加えたバンドルサービスを提供してまいりました。この高い商品力を背景に新規加入者の獲得に積極的に取り組むとともに、CATVインターネット加入者につきましてはFTTHへの移行を推進して、他社FTTHへの流出防止に努めてまいりました。

これらの取り組みにより、FTTHの加入者獲得が順調に進捗したことで、平成21年3月末におけるCATV通信サービスの加入者件数は98千件（そのうちFTTH56千件、CATVインターネット42千件）、当連結会計年度におきまして11千件増加（そのうちFTTH29千件の増加、CATVインターネット19千件の減少）いたしました。

以上の結果、CATV事業の売上高は12,856百万円（前連結会計年度比8.7%増）となり、営業利益につきましてもCATV-FTTHの戦略的投資による営業費用の増加を吸収し1,410百万円（同1.2%増）となりました。

<システムイノベーションサービス>

① ソフトウェア開発事業部門

ソフトウェア開発事業部門におきましては、企業が設備投資を手控える状況のなか、受注確保の取り組みとして流通系や医薬系など案件の業種分野を拡げて積極的に受注に取り組んでまいりましたが、従来からの主力であったテレコム系開発案件の受注の減少や受注価格の低減により、目標収益を確保することが出来ませんでした。

② 情報処理・運用事業部門

情報処理・運用事業部門におきましては、データセンターによるコロケーション・ハウジングサービスや加えて東京-大阪間自社光幹線ネットワークを活用した^{*10}ASPサービスやサーバー運用サービスについても順調に顧客数、収益とも増加いたしました。

さらには、技術部門の強化などを積極的に行い、^{*11}SaaSや^{*12}PaaSなど新たなサービス提供基盤の企画・構築にも取り組むとともに、情報システムの運用・管理体制全般に関する国際規格であるISO20000の取得や^{*13}FISC準拠を行うことでサービスの品質向上にも努めてまいりました。

③ システム商品・製品販売事業部門

システム商品・製品販売事業部門におきましては、当社の強みでありますデータセンター、東京-大阪間の自社光幹線、パッケージソフト、サーバ等の基盤構築技術やシステム開発技術などを総合的に活用し、さらに新たな仮想化技術を導入し、アウトソーシングビジネスの強化・拡大に注力してまいりました。この結果、仮想化技術を導入したアウトソーシング案件を獲得するなど、受注拡大に成果を挙げることができました。

またプロジェクト管理の徹底などにより生産性を向上させた結果、増収増益となりました。

以上の結果、システムイノベーションサービス事業の売上高は11,086百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりましたが、ソフトウェア開発案件の受注減少の影響が重く営業利益は865百万円（同26.9%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業の売上高は、TOKAIの関係会社へのオフィス賃貸収入がなくなりましたが、静岡県沼津市にあります土地賃貸収入により26百万円（前連結会計年度比30.9%減）、営業利益は22百万円（同5.8%増）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

- *1 SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略）とは、会員制のコミュニケーションサービスのこと。
- *2 FTTH（Fiber To The Homeの略）とは、光ファイバーによる家庭向け通信手段のこと。
- *3 NGN（Next Generation Networkの略）とは、インターネットサービス用IPネットワークと電話サービス用電話網をIP技術を用いて、IP通信網として統合し、現行の公衆網を代替する次世代IPネットワークのこと。
- *4 モバイルとは、移動体通信のこと。
- *5 WiMAX（Worldwide Interoperability for Microwave Accessの略）とは、無線通信技術の規格の一つ。
- *6 LTE（Long Term Evolutionの略）とは、第3世代携帯電話方式をさらに進化させたもので、将来的に100Mbps超の高速通信を実現する無線方式のこと。
- *7 仮想化（virtualization / パーチャリゼーション）とは、コンピュータを複数のユーザー（あるいはユーザープログラム）が同時に効率的かつ安定的に利用できるようにシステムリソースを抽象化、多重化／統合化すること。または、そのための技術の総称。
- *8 BCP（Business Continuity Planの略）とは事業継続計画のことで、企業が安定的な業務遂行のために取り決めた管理運営方針をいう。
- *9 DSL（Digital Subscriber Lineの略）とは、電話線を使って高速なデジタルデータ通信を行う技術の総称。
- *10 ASP（Application Service Providerの略）とは、アプリケーションサービスを提供する組織・事業者のこと。
- *11 SaaS（Software as a Serviceの略、サース）とは、ソフトウェアをサービスとして提供するソフトウェア販売の新しい形である。具体的には、従来の「ライセンス」という形でパッケージソフトを販売し収入を得るのではなく、ソフトウェア機能をインターネットを通じて「サービス」として提供し、月額使用料というような形で収入を得る事業モデルである。
- *12 PaaS（Platform as a Serviceの略、パースまたはパーズ）とは、インターネットを利用したコンピュータの新しい利用形態の1つである。PaaSでは、ソフトウェアを構築及び稼働させるための土台となるプラットフォームを、インターネット経由のサービスとして提供する。具体的には、インフラ、DBMS、ユーザーインターフェースなどのシステム開発手段となるツールや、開発したシステムを運用するための環境をインターネットを通じて「サービス」として提供し、月額使用料などの形で収入を得る事業モデルである。
- *13 FISC（The Center for Financial Industry Information Systemsの略）とは、金融情報システムセンターのこと。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主として、営業キャッシュ・フローによる資金の受入や減価償却費等非資金項目の加算による増加がありましたが、設備投資による有形及び無形固定資産の取得により、前連結会計年度末と比べ430百万円減少し、当連結会計年度末は1,515百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末と比べ1,782百万円増加し、8,726百万円となりました。これは主として営業収支による資金の受入及び減価償却費等非資金項目の加算によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末と比べ3,298百万円増加し、10,658百万円となりました。これは主としてCATV事業におけるFTTHにかかる戦略的投資及びエリア拡張・改修、コミュニケーションサービス事業における光幹線及び通信設備の投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末と比べ1,364百万円増加し、1,501百万円となりました。これは短期借入金純増加額により6,984百万円、長期借入金により750百万円の調達による収入がありましたが、長期借入金の返済3,231百万円、自己株式の取得1,510百万円、配当金の支払993百万円、リース債務の返済501百万円などの支出による結果であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業はサービスの提供であり、よって物質的な生産に該当する実績はありませんので、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムイノベーションサービス事業	11,389,837	9.7	938,287	46.1

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 受注残高にはシステムの保守点検業務、情報処理業務等の継続業務は含めておりません。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記サービス以外の受注生産はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コミュニケーションサービス事業	14,225,017	10.7
CATV事業	12,856,559	8.7
システムイノベーションサービス事業	11,086,586	6.8
その他の事業	26,998	△30.9
合計	38,195,161	8.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ザ・トーカイ	6,236,812	17.8	6,157,423	16.1

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

<全社共通>

- ① 当社グループは、将来に繋がる施策を積極的に実施することで、サービスの充実と事業基盤の強化を目指してまいります。一方で、それらに伴う投資については慎重に検討するとともに、資金調達コストの低減化に取り組むなど、財務体質の健全化にも努めてまいります。
- ② 当社グループが属する情報通信産業は、技術革新は著しく、当社グループの持続的発展のためには、優れた人材が必要であり、経営体質の強化の一環として人材育成を重要な経営課題の一つとして取り組んでまいります。
- ③ 当社グループは、内部統制システムについて今後も継続して運用強化に努めることで、有価証券報告書など財務報告の信頼性の確保に取り組んでまいります。
- ④ 当社グループでは、情報通信産業の一翼を担う企業として顧客及び取引関係者などに信頼性及び安全性が保たれた満足度の高いサービス及び商品を提供することを社会的責任の第一義と考えております。当社グループの事業は多くの個人及び法人顧客の情報資産を取り扱っており、これらの情報資産に対する脅威から守ることが重要な責務であると認識しております。そのため、情報セキュリティの維持、向上及びサービス品質の向上に努めてまいります。
- ⑤ 会社法及び金融商品取引法により、透明性の高い経営体制や内部統制システムの強化が求められるなか、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な経営課題であると認識しております。当社は、親会社等グループ出身者ではない独立性を有した社外監査役の招聘を含めた経営陣の牽制機能強化に努めており、今後もコーポレート・ガバナンス体制の強化に努めてまいります。

<コミュニケーションサービス>

① I S P B B事業部門

国内ブロードバンド市場においては、F T T Hサービスの普及が堅調に拡大しているなか、平成21年以降W i M A A Xを始めとしたモバイルサービスが商用化されるなど、今後さらに事業者間競争が激化することが予想されます。

I S P B B事業におきましては、現在が事業基盤を強化すべき重要な時期と捉え、引続きキャリア事業者との連携をより強固なものとし、顧客ニーズに合わせたサービスプランの拡充を図り、積極的な加入者獲得活動に取り組むとともに、加入者特典やセキュリティ対策の充実、カスタマーサポートの更なる向上など加入者への信頼度、満足度を高め、解約防止に努めてまいります。

一方、オンラインストレージサービス「My@T C O M (マイアットティーコム)」をはじめとする顧客の日常生活にとって身近で便利なサービスや、総合コミュニティサイトによる健全で多様なコミュニティの場を提供することに加え、今後も新たなコンテンツサービスを提供することで、ARPUの向上を図ってまいります。

② キャリアサービス事業部門

キャリアサービス事業部門のADSLホールセール事業におきましては、F T T Hの普及によるDSL加入者数の減少傾向への対策は重要な課題として認識しております。今後、エリア別加入者動向をDSL設備の集約化や新規投資の抑制に適宜繋げるよう取り組むことで、収益の確保に努めてまいります。

企業向けデータ伝送サービス事業については、T O K A Iから譲受しました通信事業用資産を有効に活用し、既存事業との相乗効果を最大限に発揮させるとともに、引続きネットワークサービスの品質及び信頼性の確保に努めてまいります。

さらには、NTTをはじめとする通信事業者は、NGNによるサービス提供を遂次進めておりますが、当社もNGNとの接続による新たなサービスの企画・検討を進めるとともに、*1 I P v 6など新技術の蓄積及び活用を進めてまいります。

<CATV>

① 放送事業部門

放送事業部門におきましては、平成23年7月の地上アナログ放送終了が近付くなか、地上デジタル放送は、基幹放送サービスとして普及拡大しております。

地上デジタル放送の再送信につきましては、現在のところ当社グループにおきましても新規加入及び解約防止に効果をあげておりますが、通信事業者による光ファイバー等を利用した多チャンネル放送の配信サービスが提供され始めたことにより、今後は通信事業者との顧客獲得競争が激化するものと予想されております。

そのような状況のなか、当社グループはサービスエリアに密着した放送事業者として、引続き顧客に満足いただけるよう、大手通信事業者には出来ない顧客ニーズへ対応したサービスプランの提供、放送コンテンツの拡充、顧客サポートサービス体制を充実するとともに、顧客獲得推進に積極的に取り組んでまいります。

② 通信サービス事業部門

通信サービス事業部門におきましては、平成21年3月総務省発表「ブロードバンドサービス契約数の推移等」によりますと、F T T Hの全国契約者数は平成20年12月末に1,441万件に達しており、D S Lの1,159万件を凌いで国内最大規模のブロードバンドサービスとなっております。また、C A T Vインターネットの全国契約者数につきましても1年間で25万件増加し、408万件となっております。今後も、超高速データ通信に対する需要の高まりや光I P電話とのセット提供などにより、ブロードバンド市場は拡大していくものと考えられます。

そのような状況のなか、当社グループが提供するF T T Hサービスは、現在のところ競合他社と比べ、サービス面、価格面において優位性が高いと自負しており、競合他社との差別化により早期に普及拡大させ、安定した収入基盤を確立することが重要な課題として認識しております。平成20年3月からN G Nを活用した商用サービスが開始され、今後もN G Nなどによる新たな競合サービスの開始が予想されますが、当社グループはデジタル多チャンネル放送とのバンドルサービスなど、他社に類のないデジタル分野におけるワン・ストップ・サービスを提供しており、価格面でも優位性を保つことで、より多くの加入者にご利用頂くよう積極的に営業活動に取り組んでまいります。

<システムイノベーションサービス>

① ソフトウェア開発事業部門

ソフトウェア開発事業部門におきましては、企業業績の急速な悪化による投資抑制により次期以降も開発案件の減少が見込まれます。しかしながら将来に亘って、技術品質の維持・向上に努めることが最重要課題と捉えており、また一方でこれまで以上にお客様からは多様、複雑、高品質、低価格なシステム構築を求められております。

そのため、より高度な専門技術を習得した提案型・リーダー型技術者の育成、プロジェクト管理技術の向上に向けた人材育成に努めるとともに、技術協力会社との連携をより強化するなど人材確保に努めてまいります。また、上流工程からの参画、一括請負受注、オフショア開発などに取り組み、収益率の向上と受注量の拡大に繋げてまいります。

② 情報処理・運用事業部門

情報処理・運用事業部門におきましては、国内データセンター市場の需要拡大に対応すべく、平成20年4月から従来の第一データセンターに加えて、第二データセンターを本格稼動いたしました。当社のデータセンター事業は、情報通信事業の中核施設である「高規格次世代データセンター」とネットワークインフラの機能を活かしたI Tアウトソーシング事業をはじめ、情報処理・運用事業で培った技術力、I Tソリューションを一体化させた他社に類のないサービスを提供しております。

次期以降については、「I Tソリューションは所有するものから利用するものへ」という企業ニーズに対応すべく、データバックアップサービスなどB C Pに関連するサービスや仮想化技術を活用したS a a SやP a a Sなど企業のコスト削減に効果のあるサービスを随時商品化するとともに、地球環境に配慮し、グリーンI Tについても積極的に取り組んでまいります。

一方、A S Pサービス事業につきましては、自社開発メールソリューションであります「One Office Mail Solution」を中心に販路の拡大に積極的に取り組むとともに、競合先との競争力を高めるため、新規サービスを企画開発し独自メニューを追加することなどにより、業容の拡大に取り組んでまいります。

③ システム商品・製品販売事業部門

システム商品・製品販売事業部門におきましては、ネットワークインフラやデータセンターなどと蓄積されたノウハウを強みとして、システムソリューション提案を展開し、アウトソーシング案件の受注拡大に継続して注力し、収益基盤の強化と拡大に取り組んでまいります。

また、現在企業ニーズが高まっている「仮想化テクノロジー」など新たな技術を活用したサービスの商品化へ取り組むなど、将来に亘って当社グループの成長に繋げるよう取り組んでまいります。

*1 IPv6とは、インターネット・プロトコルバージョン6の略、現在利用されているのはバージョン4。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の作成日現在において当社グループが認識、判断したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

1. 事業内容の特徴について

当社グループの事業は、ブロードバンドを主軸とするインターネットサービスプロバイダとしての I S P B 事業部門と D S L 回線卸売、データ伝送サービスなどを提供するキャリアサービス事業部門で構成される「コミュニケーションサービス」、自社 C A T V 網による放送事業部門とインターネットなどの通信サービス事業部門で構成される「C A T V」並びにソフトウェア開発事業部門、情報処理・運用事業部門やシステム商品・製品販売事業部門で構成される「システムイノベーションサービス」に区分されます。

(a) コミュニケーションサービスについて

① ブロードバンド市場環境からの影響について

平成21年3月末総務省発表によりますと平成20年12月末時点における当期の国内ブロードバンド市場は、前期と比べ、全体においては引続き増加傾向にありましたが、F T T H 利用者の普及が若干減速しながらも拡大する一方で、D S L 利用者は純減となりました。当社グループと致しましても F T T H サービスキャリアと連携し、顧客の獲得を図ってまいりましたが、今後 F T T H のシェアの拡大が予測されるなか、この市場環境の変化に対応できず、F T T H 契約の獲得及び当社 A D S L 契約者の F T T H 契約への移行等が順調に進まない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 技術革新について

通信ネットワークや通信システム、通信機器といったソフトウェア・ハードウェアの両分野で、急速に技術革新が進んでおります。平成20年3月より N T T 地域会社が N G N の商用サービスを開始し、また他の大手通信事業者も、現在よりも高品質で多様な情報通信サービスを提供することを検討しております。N G N は、当社グループとしても検討を進めてまいりますが、こうした技術革新に対応出来ないことにより、当社グループの提供している通信サービスが需要動向に合わなくなり、期待通りの収益を得ることができなくなった場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の市場動向次第では、新たなサービス提供のために新たな設備投資が必要であるほか、かかる設備投資が十分でない場合、あるいは、当社グループの対応が技術革新に追いつかない場合は、競争力の低下につながり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先との関係

当社グループのブロードバンドサービスは、キャリア事業者と連携し販売代理店契約を結んだ家電量販店等による個人向け販売及び提携関係にある I S P 事業者を通じた卸売り販売がありますが、キャリア事業者、家電量販店等及び I S P 事業者の事業戦略等に変更があった場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ N T T 他キャリア事業者との関係

当社グループのブロードバンドインターネット接続サービスは、自社回線を除き、N T T 地域会社等が提供する A D S L 及び F T T H 回線に依存しております。

一方、当社グループの回線は、自社光ファイバーを国土交通省の保有する情報ボックスに入線しており、また、N T T グループ及び地域電力会社が所有する電柱や、道路の地下共同溝に敷設しております。また、自ら敷設することが困難な場合や、コスト面等での評価により、他社の中継回線を賃借している回線もあります。

さらに、電気通信設備等は、広域でのサービスを行うため、その事業用設備の多くを、N T T 電話交換局や、民間のデータセンターに設置しております。

以上のように、当社グループのサービス提供に必要な設備の一部を第三者へ依存することにより、サービスの品質や安定的な継続供給の確保が出来なかつたり、障害及び遅延を余儀なくされる場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) CATVについて

① 市場環境の急激な変化について

放送事業においては、地上デジタル放送が順調に普及拡大を進めており、地上アナログ放送は平成23年7月に終了予定となっていることから、この数年はアナログからデジタルへの切替需要がさらに増加すると予想されます。当社グループにおきましても、その対応を進めておりますが、顧客のアナログサービスからデジタルサービスへの切替えが想定通りに進まない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

高速インターネット分野においては、自社CATV光幹線網を利用したFTTH事業を行い、FTTH顧客獲得に積極的に取り組んでおりますが、計画通り顧客獲得ができない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 技術革新について

NTT地域会社によるNGNの*1 IPマルチキャスト方式による地上デジタル放送の再送信が開始され、放送と通信の融合は、さらに加速することが予想されます。今後、放送配信技術が飛躍的に進化し、当社グループのCATV設備を利用しなくても受信障害が改善される場合、電波障害の解消による受注の減少や解約による加入者の減少により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 番組供給会社及び放送事業者との関係について

当社グループの放送事業は、個々の番組供給会社との短期放送許諾契約（1年から3年程度）や放送事業者との再送信同意に基づきサービス供給されております。番組供給会社が、その番組供給義務を十分に履行できない場合や、諸事情により放送事業者との再送信同意が得られない場合は、当社グループとして魅力ある番組の提供が困難となるため、既存顧客及び新規顧客を失う可能性があり、その結果、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ リース契約の解約リスクについて

当社グループの放送及びインターネットサービスに使用する機器は、リース契約を締結しております。今後、CATV加入者数の予測以上の減少や、新サービス開始等による機器交換の予測以上の増加で、リース契約の解約による負担が増大する場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) システムイノベーションサービスについて

① 市場環境の急激な変化について

情報サービス産業においては、高速・大容量ブロードバンドの普及やハードウェアの高性能化等技術革新、及び、それによる情報サービスと通信サービスの融合が急速に進んでおり、また、企業のIT投資の急激な変化の中で、中国、インド等アジア諸国の台頭による価格競争が一層強まっていることから、今後予想を超える企業のIT投資の抑制と価格競争の激化や技術革新への対応が遅れる等の事態が発生した場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 不採算プロジェクトの発生について

当社グループは、ソフトウェア開発事業等において、引合い・見積・受注段階からプロジェクト管理の徹底を図り、効率的なシステム構築・開発を目指しております。しかしながら、納入後の不具合の発生、お客様からの開発方式の変更要求、仕様追加の発生等、工数の追加、開発途上の不測事故などにより採算が悪化した場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先との関係について

当社グループのソフトウェア受託開発は、特定のシステムインテグレータに対する依存度が比較的高い水準にあります。高度な要請に的確に応えることにより、システム構築・運用ノウハウ等を培い、より強固な関係を築いて参りました。しかしながら、取引先システムインテグレータの経営状況や事業戦略の変更等があった場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ パッケージ製品及びASPサービスの競争激化について

当社グループは、自社パッケージ製品の販売や、*2「One Office Mail Solution」などのASPサービスを行っております。今後パッケージ製品及びASPサービスの競争激化や、製品及びサービスの陳腐化等の環境変化により、自社パッケージ製品及びASPサービスの市場性が失われた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 開発協力会社からの高技術を有する人材の確保について

当社グループの事業推進上、お客様の多様な要求に応えるためや、新たなビジネスやサービス構築を行うために、当社グループの技術者以外に開発協力会社からの人材供給が必要となる場合があります。

しかしながら、開発協力会社の需給環境の逼迫や、一時的な高技術や新技術への集中により人材供給が受けられない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ ソフトウェアの海外発注について

当社グループは、事業拡大、原価低減に対応するため中国ソフトウェア会社の活用を行っており、今後拡大する可能性があります。

しかしながら、言語の相違や文化の相違による製品品質、納期に関わるリスク及び法律などの相違によるリスクや今後の海外技術者人件費の高騰、為替変動などによる原価変動リスクがあり、当該リスクが顕在化した場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 経営成績の季節変動について

ソフトウェア開発事業は、お客様のシステム投資予算の対象となり、受注から納入まで1年以内に終了しなければならない案件が多く、その売上計上が事業年度末の第4四半期に集中する傾向にあります。

当社グループと致しましては、開発工程（フェーズ）毎の契約の増加を図ること、工事進行基準の適用等により、売上計上時期の平準化に取り組んでおりますが、現状においては、依然お客様の投資予算が期末集中傾向にあることから、ソフトウェア開発事業における経営成績の季節性が当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 機器納入業者への依存について

当社グループのサービスに利用している機器は、通信機器、放送機器、情報機器等多岐に亘っておりますが、概ね大手機器納入業者から供給を受けており、また、機器納入業者も概ね標準的機器の採用を主流としているため、当社グループの利用する機器では、特異な技術や製品への依存度は高くありません。しかしながら、通信・放送・情報サービスの技術革新は急速であり、メーカーの事業方針により、製品サポートの終了や、あるいは機器納入業者が採用した製品メーカーの倒産等により、当社グループへの部品や機器の供給ができなくなる可能性があります。その場合、当社グループのサービス提供や新規顧客獲得などに影響を与え、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 新規加入者の獲得・維持及び解約防止

当社グループの放送及びインターネットサービス収入の大半は、エンドユーザより受取るサービス料及び付随サービス料であり、当社グループのサービスは当該サービスの加入者の増減に大きく影響を受けます。当社グループはカスタマーセンターを自社で運用し、顧客満足度の向上を図り、解約理由の調査・分析を行い、積極的に解約防止に努めております。しかしながら、新たな競合サービスの台頭など市場の変化や技術革新への対応が的確に図れなかった場合には、新規加入者の獲得や有効な解約防止策等が取れず、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 障害などによるリスクの発生について

当社グループは、自社及び国内外の放送・通信ネットワークを利用し、放送及びインターネットサービスを提供しております。また、自社データセンターにおいてアウトソーシングなどの運用サービスを行っております。システム障害防止のために最大の注意をはらっておりますが、機器不良及び人為的なミス、大規模な災害（地震、台風、テロ、新型インフルエンザ等の感染症の発生等）等により障害が発生する可能性があります。このような場合、当社グループのサービスの継続的な提供に大きな影響を与え、お客様からの損害賠償請求や放送・通信・情報サービス企業としての信用失墜等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 競合について

当社グループの事業分野における競合他社の中には、当社グループに比べ資本力、技術力、営業力及び営業エリアなどの経営基盤、価格競争力、知名度などにおいて優れている企業が存在します。また、今後さらに競合他社が増加し、競争が激化する可能性もあります。これら競合他社の中には、当社グループにはない付加価値サービスやシステム開発技術力を提供するもの、当社グループより広範なエリアサービスを提供するものなどがあり、さらに将来において多面的に当社グループより優れたサービスを提供するものが出てくる可能性があります。当社グループはこうした競合に対応するための投資や価格の変化を見込んでおりますが、こうした競合他社との競争が当社グループの想定を上回ってさらに激化した場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 設備投資について

当社グループは、事業展開に応じて放送・通信・情報機器の追加、CATV-FTTHやデータ伝送サービスの伝送エリア拡張、コンピュータシステムの開発などを行ってまいりました。今後においても、新規事業関連の設備投資等、当社グループにおいて新たな資金需要が発生することが予想されます。また、当社グループが継続して新たな技術の開発・導入やこれに伴う新しいサービスを提供し、事業を拡大していくために、投資計画の変更・見直しを余儀なくされる可能性があります。当社グループは投資効果を検証し投資計画の見直しを適宜行っておりますが、これらが必ずしも予想通り実現するとはかぎらず、さらに今後の新サービスの提供や事業の拡大に伴い、計画を超える資金需要が発生する可能性があります。また、放送・通信・情報業界では、技術革新や顧客ニーズの変化が激しいことから、投資した設備の利用可能期間も当初想定より短くなってしまう可能性があり、その結果、既存設備の除却等により、一時的な損失が発生する可能性があります。

以上のような場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 有能なエンジニアの採用・育成について

当社グループの事業展開には、既存事業及び新規事業において優秀な人材の確保及び育成が必要になります。事業展開に対して適切かつ十分な人的及び組織的な対応が取れない場合には、サービスや競争力などに支障をきたす場合があります。また将来的には人材投資コストが増加する場合があります。その際には当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、人材の流動性が高まっており、当社と致しましても人材の流出を防止するための施策に取り組んでおりますが、優秀な人材の流出が想定範囲を超えた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8. 今後の事業展開について

(a) FTTHへの取組み

国内のブロードバンド市場は、FTTHの普及が堅調に拡大し、当社グループと致しましてもCATV事業における自社CATV網を利用したFTTHサービスや、ISP-BB事業におけるFTTH新規顧客の獲得及びADSL既存顧客のFTTHサービスへの移行等、FTTHサービスに積極的に取り組んでおります。しかしながら、ISP-BB事業におけるFTTHサービスは光回線全てを回線事業者依存しているため、FTTH回線提供事業者の事業戦略に変更があった場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 総合コミュニティサイトへの取組み

当社グループは、ISP-BB事業の新規顧客獲得及び既存顧客の解約抑制などの相乗効果を目的として、また、CATVの通信事業への展開による社内シナジーを想定して総合コミュニティサイトを構築・運営しております。今後は、広告掲載や有料コンテンツ販売などによる収益を得ることを目指してまいりますが、期待した成果が上がらない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 事業展開にかかわる事業提携やM&A

当社グループは、既存サービス等との相乗効果が期待できる場合や、新サービスを導入することにより将来的な企業の成長につながる可能性があるとして判断した場合には、事業提携やM&A等について積極的に検討をしていく方針です。しかしながら、提携先の事業や譲受事業等が計画通りに進展せず、期待した成果が上がらない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはモバイル代理店業務を行っており、今後も新規店舗出店を行うなど事業の拡大を図ってまいります。移動体通信事業者の事業戦略等に変更があった場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9. TOKAIグループとの関係について

(a) TOKAIグループにおける位置付け

当社の親会社はTOKAIであり、平成21年3月31日現在、当社の議決権数の63.4%を所有（うち間接所有6.2%）しております。TOKAIグループは、同社及び子会社16社、関連会社4社で構成されている企業集団であり、事業内容はガス・石油等のエネルギー、住宅建築、不動産販売のほか情報通信、情報処理、婚礼催事など多岐にわたっております。

当社グループは、事業の独立性を保ちつつも、TOKAIグループの一員として、相互に協力しあるいは強みを発揮し、TOKAIグループ内における情報通信の技術的な分野を担っております。なお当期における売上高のうち、TOKAIグループに対する売上高は6,249百万円（前連結会計年度比1.4%減）、当連結売上高に占める割合は16.4%（前連結会計年度18.1%）であります。

当社グループは今後もTOKAIと良好な協力関係を継続していく考えであります。資本関係や事業上の関係に変化が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) TOKAIとの取引

TOKAI及びその子会社との取引における取引価格、その他取引条件等は、各社ごと市場動向その他を勘案し協議決定しており、資本関係を理由に経済合理性を伴わない取引は行わない方針であります。

(c) 取締役の兼務状況

平成21年3月31日現在、当社役員20名のうち、当社の親会社であるTOKAIの役員を兼ねる者は3名で、その者の氏名並びに当社及び親会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	TOKAIにおける役職
取締役会長	藤原 明	代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO）
代表取締役社長	早川 博己	取締役
取締役	榎田 堯	代表取締役社長兼最高執行責任者（COO）

当社代表取締役社長早川博己は、平成16年4月より、親会社であるTOKAIの非常勤取締役に就任しております。これは、事業戦略の助言を行うために招聘されたものであり、親会社の業務を遂行するために招聘されたものではないため、当社の経営執行に与える影響は限定的であると認識しております。

当社取締役会長藤原明については、当社の創業者としての見地及び親会社からの見地から当社の業務遂行に必要な助言を行うため現職についております。

また当社取締役榎田堯については、当人の親会社における知識、経験及び当人の総合的な能力をもって、当社の経営に貢献できるとの判断により、招聘したものであります。

10. 金利変動リスクについて

当社グループの平成21年3月期末現在の連結有利子負債残高（リース債務残高を除く）は、17,813百万円となっております。このような状況のなか、現在は、市場金利連動型融資による借入れ（スプレッド型短期借入れ）の比重を高くし、資金調達コストの軽減を図っておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

11. 顧客情報・機密情報流出について

当社グループはお客様情報をはじめとした個人情報を取扱っており、これらの情報を適切に管理・保護することは当社グループの社会的な責務と考えております。当社はISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得し、セキュリティポリシーや関係規程の整備を行ってまいりました。今後も当社グループは、個人情報の保護を最重要課題と認識し、情報管理を徹底してまいりますが、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際で情報の外部流出が発生した場合には、損害賠償の発生の可能性及びブランド・社会的信用の失墜等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

12. 内部統制システムについて

当社グループは、内部統制システムを経営の重要課題と位置付け、内部統制の基盤強化に努めております。内部統制が有効に機能するためには、①統制環境、②リスクの評価と対応、③統制活動、④情報と伝達、⑤モニタリング、⑥ITへの対応という相互に関連する構成要素が充足されている必要があります。しかしながら、内部統制の構成要素の強化や、外部環境の急激な変化等により内部統制システムへの対応が十分にできない場合は、企業としての信頼性を失うこととなり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

13. 法的規制等について

(a) コミュニケーションサービスについて

① 法改正等について

当社グループは、電気通信事業法、NTT法、個人情報保護法及び青少年ネット規制法（フィルタリング規制）等の様々な法令・規制の適用を受けております。今後、当社グループの事業が適用を受ける法律・規制の改正及び新たな施行により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 指定電気通信設備について

電気通信事業法により、NTT地域会社が所有する電話回線や光ファイバー回線は指定電気通信設備の指定対象とされており、接続を希望する他事業者に対しての開放義務があります。今後のさらなる電気通信事業法の改正等により設備開放義務の撤廃や緩和などの措置がとられた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) CATVについて

当社グループは、有線テレビジョン放送法及び電気通信事業法に基づき事業運営を行っておりますが、平成14年1月の電気通信役務利用放送法の施行、平成16年4月の電気通信事業法の改正、平成19年1月の著作権法の改正等、新たな競合他社の参入が促進される市場環境にあります。今後も当社グループの事業が適用を受ける法律・規制の改正及び新たな施行により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

14. 訴訟（知的財産権等）について

当社グループは、放送、通信、情報サービスの提供において数多くの知的財産権の付帯したコンテンツ及びソフトウェア等を取り扱っております。

当社グループは、知的財産権について第三者の権利を侵害しないよう留意し調査を行っておりますが、万一当社グループが第三者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止め請求を提訴される可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。

一方、当社グループが所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性があります。この場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼし、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、知的財産権以外にも訴訟を提起される可能性があり、訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

15. その他

(a) 減損損失の認識

当社グループが保有している資産について、各事業から生ずる営業キャッシュ・フローや市場価格等が変動することにより減損処理の必要が生じた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) のれん

当連結会計年度において、のれんを資産の部で997百万円、負債の部で51百万円を計上しております。こののれんにつきましては、当社及び連結子会社の事業内容等の諸事情を勘案し、20年以内で均等償却しており、適用している償却期間にわたって、効果が発現するものと考えております。

しかしながら、連結子会社の業績悪化等により、その効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合は、のれん残高について相応の減額を行う必要が生じることとなり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、退職給付債務の計算の基礎となる前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて計算されております。実績が前提条件と異なる、あるいは前提条件が変更された場合は、その影響は将来に亘って規則的に波及し、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。それにより前提条件と比べ著しい割引率の低下や運用利回りの悪化が認められた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 長時間労働と労務問題

当社グループにおいては提供するサービスや構築システムの社会性の高さ、またシステム開発の属人性の高さから、緊急時において長時間労働が発生する可能性があり、健康問題や労務問題につながる可能性があります。

*1 I Pマルチキャストとは、I Pネットワークで複数の指定先に同一データを送信すること。

*2 One Office Mail Solution とは、高性能、多機能な企業向け統合メールアウトソーシングサービス。企業向けメールシステムにかかる、ストレージ、フィルタリングなどのさまざまな機能をトータルに取り揃えサービス提供している。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、次のような契約を結んでおります。

相手先名	契約等の内容	契約年月日	備考
(株)ザ・トーカイ	ADSLインターネットプロバイダ運用業務委託契約	平成13年4月1日	1年間以降自動更新
(株)ザ・トーカイ	データ通信網サービス提供に関わる契約	平成13年6月1日	1年間以降自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループは、システムイノベーションサービス事業において、当社技術者によるパッケージソフト製品の開発・改良および保守を行っております。この費用として、当連結会計年度における研究開発費は26百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比436百万円減少し7,563百万円となりました。これは、主として現金及び預金で430百万円減少したこと、及び受取手形及び売掛金が304百万円増加したこと等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比4,110百万円増加し36,225百万円となりました。内訳は有形固定資産で4,094百万円、無形固定資産で7百万円、投資その他の資産で8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

有形固定資産は、CATV事業におけますF T T H設備及び幹線の拡張・改修、コミュニケーションサービス事業における光幹線及び通信設備の投資によるものであります。

以上により資産総額は前連結会計年度比3,672百万円増加し43,791百万円となりました。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比4,441百万円増加し22,756百万円となりました。これは、主として短期借入金6,133百万円増加したこと、及び設備関係未払金が3,255百万円減少したこと等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比793百万円減少し6,063百万円となりました。これは、主として会計基準の変更によって新たに発生したリース債務が965百万円となったものの、長期借入金1,630百万円減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比24百万円増加し14,971百万円となりました。これは利益剰余金が当期純利益により2,528百万円増加する一方で、自己株式の取得1,510百万円、及び配当を996百万円行ったことによるものであります。

なお、当連結会計年度末における自己株式保有数は1,719,012株となっております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は392円58銭（前連結会計年度は371円08銭）となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ8.9%増収の38,195百万円となりました。

コミュニケーションサービス事業におきましては、I S P B B事業部門においては、積極的に加入者の獲得を行ったことで、I S P会員数は前連結会計年度末と比べ43千件増加いたしました。キャリアサービス事業部門においては、A D S Lホールセール事業は株式会社ザ・トーカイからの事業譲受による卸売件数の増加があったものの、加入者の解約が増加したことで前連結会計年度末と比べ4千件の増加にとどまりましたが、F T T Hによる接続顧客が増加したことで、I S Pサーバ運用の受託件数及び上位トラフィックの販売量は増加いたしました。それにより当事業の売上高は14,225百万円（前連結会計年度比10.7%増）となりました。

C A T V事業におきましては、放送事業部門について、堅調に顧客件数を伸ばすとともに、通信サービス事業部門についても、特にC A T V - F T T Hの加入者獲得に積極的に取り組んだことで、放送及び通信サービスの両事業とも順調に推移いたしました。その結果、加入者登録件数は、前連結会計年度末と比べ放送サービス12千件、通信サービス11千件それぞれ増加いたしました。それにより当事業の売上高は12,856百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。

システムインベーションサービス事業におきましては、企業業績の悪化に伴う企業のI T投資の減少を背景に、主力であったテレコム系開発案件の受注の減少や受注価格が低減し、目標収益を確保することが出来ませんでした。一方、データセンターを活用したI Tアウトソーシング事業や、自社光幹線ネットワークを活用したA S Pサービスやサーバ運用サービスについては受注拡大いたしました。それにより当事業の売上高は11,086百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、CATV-FTHの戦略的投資と第二データセンターの稼働による減価償却負担の増加により、当連結会計年度は23,720百万円（前連結会計年度比9.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、CATV事業における営業体制の強化及びシステムイノベーションサービス事業における開発体制の強化等により9,971百万円（前連結会計年度比9.8%増）となりました。

③ 営業外収益（費用）

営業外損益は、267百万円の損失となりました。これは、主として借入金利息によるものであります。

④ 特別利益（損失）

特別利益は、396百万円計上しました。これは、主として伝送路設備に係る工事負担金等受入額297百万円や移転補償金99百万円によるものであります。

特別損失は、302百万円計上しました。これは、主として固定資産除却損280百万円、投資有価証券評価損11百万円を計上したことによるものであります。

⑤ 法人税等

当連結会計年度の税効果会計適用後の法人税等の負担率は、41.4%（前連結会計年度は39.8%）となりました。

⑥ 当期純利益

当期純利益は2,528百万円（前連結会計年度は2,333百万円の当期純利益）となりました。なお、1株当たり当期純利益は64円10銭（前連結会計年度は58円23銭）となりました。

(3) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、以下の重要な会計方針が当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

② 減損損失の認識

当社グループの保有している資産の回収可能価額は、正味売却価額と割引後将来キャッシュ・フローとして算定される使用価値のいずれか大きい方としております。今後、業績の顕著な低下や市場価格等が変動することにより回収可能価額が帳簿価額を著しく下回った場合、減損損失を認識する可能性があります。

③ 退職給付引当金

当社グループは、退職給付会計に基づいた退職給付費用及び退職給付債務を計上しております。これらは、年金資産に係る期待運用収益率や割引率などの前提条件に基づいて計算されております。また、期待運用収益率は年金資産が投資されるファンドの予想される収益率と過去の実績収益率をもとに決定されます。前提条件については毎期見直しを行っており、その影響は将来に亘って規則的に波及し、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。それにより割引率の低下や運用利回り及び将来市場環境の悪化等が認められた場合は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度については、営業活動により得た資金は8,726百万円となりましたが、CATV事業のFTH設備及び幹線の拡張・改修、コミュニケーションサービス事業の光幹線及び通信設備のなどにより投資活動で使用した資金は10,658百万円となりました。その結果、フリーキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ1,515百万円減少し、1,932百万円の赤字となりました。

今後につきましては、営業活動により得る資金を勘案しながら、投資活動を行っていくことでフリーキャッシュ・フローを改善させ、有利子負債を削減してまいります。

② 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金を主体とし、不足部分を金融機関からの借入によっておりますが、安定した資金調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。また、手元余剰資金の圧縮と資金調達コストの抑制に努めてまいりました。

当連結会計年度末の有利子負債残高（リース債務残高を除く）は17,813百万円となりましたが、今後はフリーキャッシュ・フローの黒字化を定着化させるとともに、有利子負債の圧縮に注力し、財務体質の健全化に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は全体で9,431百万円となり、その内訳は有形固定資産9,000百万円、のれん107百万円及び無形固定資産の「その他」324百万円であります。

事業のセグメント別の設備投資状況について示すと、次のとおりであります。

(コミュニケーションサービス事業)

当社において、通信機器設備に833百万円、株式会社ザ・トーカイからの事業譲受に伴う資産に810百万円、伝送装置等のリース資産に595百万円、光ファイバー幹線設備に333百万円、ポータルサイト等のソフトウェアに112百万円の投資を実施しました。

(CATV事業)

当社及び連結子会社において、F T T H設備に3,055百万円、顧客貸与機器等のリース資産に1,033百万円、引込工事及びエリア内拡張等に946百万円、広帯域化等の設備改修に492百万円、通信設備の増強に361百万円、のれんの取得に98百万円の投資を実施しました。

(システムイノベーションサービス事業)

当社において、データセンター関連設備に298百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (注1)		合計
本社 (静岡市葵区) (注2)	コミュニケーションサービス事業	光ファイバー設備他	2,795,446	2,947,336	30,024 (185.58)	220,863	190,603	6,184,274	28
	システムインフォメーションサービス事業	オフィス設備等	105,567	—	—	5,972	8,335	119,875	166
	全社	オフィス設備等	670	—	—	—	18,507	19,177	10
データセンター (静岡県焼津市)	コミュニケーションサービス事業	建物、機械等、土地	427,302	—	102,482 (957.81)	—	19,722	549,507	46
	システムインフォメーションサービス事業	建物、機械等、土地	3,944,194	45,985	489,721 (9,369.48)	66,091	504,066	5,050,058	73
東京本部 (東京都千代田区)他 (注3, 5, 7)	コミュニケーションサービス事業	インターネットデモブース他	8,775	—	—	2,681	5,707	17,164	153
	システムインフォメーションサービス事業	オフィス設備等	9,349	—	—	—	1,357	10,706	75
	全社	オフィス設備等	16,238	—	49 (26.46)	522	3,440	20,251	39
日本橋オフィス (東京都中央区) (注4)	システムインフォメーションサービス事業	オフィス設備等	16,924	—	—	—	13,507	30,432	341
三島支店 (静岡県三島市)	CATV事業	伝送路設備他	2,124,394	14,984	—	4,490	5,372	2,149,241	32
沼津支店 (静岡県沼津市)	CATV事業	伝送路設備他	3,340,904	3,340	21,964 (201.83)	1,153	13,064	3,380,428	36
富士支店 (静岡県富士市)	CATV事業	伝送路設備他	3,530,487	2,115	—	—	1,971	3,534,574	46
西静支店 (静岡県焼津市)	CATV事業	伝送路設備他	2,584,180	25,133	72,534 (675.57)	112,379	11,455	2,805,684	41
CATV本部 (静岡県沼津市) (注6)	CATV事業	伝送路設備他	590,735	1,154,980	140,073 (703.17)	542,292	35,869	2,463,951	80
賃貸用不動産 (静岡県沼津市)	その他の事業	土地	—	—	541,699 (2,048.76)	—	—	541,699	—
合計	—	—	19,495,172	4,193,876	1,398,549 (14,168.66)	956,450	832,980	26,877,028	1,166

(2) 子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (注1)	合計	
㈱いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	CATV事業	伝送路設備等	1,657,325	174,889	—	93,201	13,100	1,938,517	30
厚木伊勢原ケーブルネットワーク㈱	CATV事業	伝送路設備等	1,550,943	260,446	28,092 (212.01)	79,495	12,015	1,930,993	36
熊谷ケーブルテレビ㈱	CATV事業	伝送路設備等	791,258	20,028	181,396 (2,960.12)	47,950	1,555	1,042,189	21
㈱イースト・コミュニケーションズ	CATV事業	伝送路設備等	222,458	39,679	—	16,619	83	278,840	5
㈱御殿場ケーブルメディア	CATV事業	伝送路設備等	776,884	124,683	—	29,663	5,363	936,594	19

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、消費税等を含んでおりません。
2. 本社は建物(2,509.82㎡)を㈱ザ・トーカイから賃借しております。年間賃借料は118,438千円であります。
3. 東京本部は建物(1,471.10㎡)を賃借しております。年間賃借料は85,871千円であります。
4. 東京本部管内日本橋オフィスは建物(1,936.72㎡)を賃借しております。年間賃借料は109,820千円であります。
5. 厚木カスタマーセンター及び厚木ネットワークセンターは建物(941.57㎡)を賃借しております。年間賃借料は53,446千円であります。
6. CATV本部は土地(2,437.36㎡)を賃借しております。年間賃借料は32,616千円であります。
7. 東京本部(東京都千代田区)の他に、ISP BB事業部の各支店・営業所を含んでおります。

8. 上記の他、主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
(株)ビック東海	静岡市 葵区	コミュニケーションサ ービス事業	ネットワーク設備	31,321
			DSLAM(局内回線多重化装置)	96,200
	静岡県 沼津市	CATV事業	ホームターミナル	29,177
			ケーブルモデム	131,350
			セットトップボックス	296,087
(株)いちほらコミュニティー・ ネットワーク・テレビ	千葉県 市原市	CATV事業	ホームターミナル	15,350
			ケーブルモデム	8,872
			セットトップボックス	30,494
厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	神奈川県 厚木市	CATV事業	ホームターミナル	13,934
			ケーブルモデム	12,669
			セットトップボックス	60,930
熊谷ケーブルテレビ(株)	埼玉県 熊谷市	CATV事業	ホームターミナル	5,350
			ケーブルモデム	14,394
			セットトップボックス	45,528
(株)イースト・コミュニケーションズ	千葉県 緑区	CATV事業	ケーブルモデム	913
			セットトップボックス	3,547
(株)御殿場ケーブルメディア	静岡県 御殿場市	CATV事業	ホームターミナル	887
			ケーブルモデム	734
			セットトップボックス	4,933

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達の方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了		
当社	本社 (静岡市葵区)	コミュニケーションサービス事業	光ファイバー幹線設備	961,991	16,964	自己資金及び借入金	平成21年4月	平成22年3月	大容量専用線サービスの提供、サービス件数の増加への対応及び冗長化による信頼性の向上
			静岡県内ADSLネットワーク設備	30,288	8	自己資金及び借入金	平成21年4月	平成22年3月	高速プランへの対応
			関東ADSLネットワーク設備	18,871	—	自己資金及び借入金	平成21年4月	平成22年3月	高速プランへの対応
			インターネット上位回線接続設備	150,780	—	自己資金及び借入金	平成21年4月	平成22年3月	高速プランへの対応
			コミュニティサイト構築	65,100	—	自己資金及び借入金	平成21年4月	平成22年3月	付加価値サービスの提供
			北関東ネットワーク設備	279,848	35,244	自己資金及び借入金	平成21年4月	平成22年3月	サービス提供エリアの拡大
	三島支店 (静岡県三島市)	CATV事業	伝送路設備等	663,798	—	自己資金及び借入金	平成21年4月	平成22年3月	利用世帯の増加
	沼津支店 (静岡県沼津市)			587,637	—	自己資金及び借入金	平成21年4月	平成22年3月	利用世帯の増加
	富士支店 (静岡県富士市)			673,513	—	自己資金及び借入金	平成21年4月	平成22年3月	利用世帯の増加
	西静支店 (静岡県焼津市)			685,581	—	自己資金及び借入金	平成21年4月	平成22年3月	利用世帯の増加
	CATV本部 (静岡県沼津市)			1,883,481	—	自己資金及び借入金	平成21年4月	平成22年3月	利用世帯の増加
	㈱いちほら コミュニティー・ネットワーク・テレビ (千葉県市原市)	CATV事業	伝送路設備等	468,492	—	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	利用世帯の増加
	厚木伊勢原ケーブルネットワーク㈱ (神奈川県厚木市)	CATV事業	伝送路設備等	394,105	—	自己資金及び借入金	平成21年4月	平成22年3月	利用世帯の増加
	熊谷ケーブルテレビ㈱ (埼玉県熊谷市)	CATV事業	伝送路設備等	65,018	—	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	利用世帯の増加
	㈱イースト・コミュニケーションズ (千葉市緑区)	CATV事業	伝送路設備等	81,602	—	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	利用世帯の増加
	㈱御殿場ケーブルメディア (静岡県御殿場市)	CATV事業	伝送路設備等	228,105	—	借入金	平成21年4月	平成22年3月	利用世帯の増加
当社	データセンター (静岡県焼津市)	システムインベションサービス事業	データセンター設備	1,744,412	122,140	自己資金及び借入金	平成21年4月	平成22年3月	情報処理・運用能力の向上
当社	本社 (静岡市葵区)	全社	福利厚生施設等	215,250	—	自己資金及び借入金	平成21年4月	平成22年3月	福利厚生の充実

(注) 金額には消費税等が含まれております。

(2) 重要な設備の改修等

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 の方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了		
当社	三島支店 (静岡県三島市)	CATV 事業	伝送路設備	24,058	—	自己資金 及び 借入金	平成21年4月	平成22年3月	配信能力の増強
	沼津支店 (静岡県沼津市)		伝送路設備	22,764	—	自己資金 及び 借入金	平成21年4月	平成22年3月	配信能力の増強
	富士支店 (静岡県富士市)		伝送路設備	51,767	—	自己資金 及び 借入金	平成21年4月	平成22年3月	配信能力の増強
	西静支店 (静岡県焼津市)		伝送路設備	21,898	—	自己資金 及び 借入金	平成21年4月	平成22年3月	配信能力の増強
(株)いちほら コミュニティー・ ネットワーク・テレビ (千葉県市原市)	伝送路設備		17,220	—	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	配信能力の増強	
厚木伊勢原ケーブル ネットワーク(株) (神奈川県厚木市)	伝送路設備		71,843	—	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	配信能力の増強	
熊谷ケーブルテレビ(株) (埼玉県熊谷市)	伝送路設備		11,865	—	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	配信能力の増強	
(株)御殿場 ケーブルメディア (静岡県御殿場市)	伝送路設備	1,210	—	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	配信能力の増強		
当社	データセンター (静岡県焼津市)	システム イノベー ションサ ービス事 業	データセンター設 備	121,957	—	自己資金 及び 借入金	平成21年4月	平成22年3月	能力の維持

(注) 金額には消費税等が含まれております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,650,550	39,650,550	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	39,650,550	39,650,550	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

平成15年6月26日の定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(注1)	225個(1個当たり250株)	220個(1個当たり250株)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	56,250株	55,000株
新株予約権の行使時の払込金額(注1)	1個当たり148,750円 (1株当たり595円)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(注1)	発行価格 595円(注2) 資本組入額 298円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないこととする。(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	同左

(注) 1. 平成16年2月20日付の1株を2.5株にする株式分割により、目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額は調整されております。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(以下、「行使価額」という。)については、付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。また、付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(商法等改正整備法第19条第1項または第2項の規定が適用される転換社債及び新株引受権を含む新株予約権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

調整後行使価額＝調整前行使価額×(既発行株式数+新規発行株式数×1株当たり払込金額÷時価)÷(既発行株式数+新規発行株式数)

3. 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も「新株予約権割当契約」に定めるところによりこれを行使することができるものと規定しております。

この他、権利行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるものと規定しております。

平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	480個(1個当たり100株)	472個(1個当たり100株)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	48,000株	47,200株
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり101,900円 (1株当たり1,019円)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,019円(注1) 資本組入額 510円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(以下、「行使価額」という。)については、付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。また、付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(商法等改正整備法第19条第1項または第2項の規定が適用される転換社債及び新株引受権を含む新株予約権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

調整後行使価額＝調整前行使価額×(既発行株式数+新規発行株式数×1株当たり払込金額÷時価)÷(既発行株式数+新規発行株式数)

2. 権利を付与された者は、当社の取締役、監査役又は従業員たる地位を失った後も「新株予約権割当契約」に定めるところによりこれを行使することができるものと規定しております。

この他、権利行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるものと規定しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注1)	88,000	14,679,300	21,576	2,144,242	21,576	2,069,954
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注2)	169,950	14,849,250	46,333	2,190,575	46,267	2,116,221
平成17年10月1日 (注3)	25,208,700	40,057,950	—	2,190,575	485,427	2,601,648
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注4)	32,900	40,090,850	10,787	2,201,362	10,770	2,612,419
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注5)	30,500	40,121,350	8,228	2,209,590	8,224	2,620,643
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注6)	10,000	40,131,350	2,280	2,211,870	2,280	2,622,923
平成21年3月6日 (注7)	△480,800	39,650,550	—	2,211,870	—	2,622,923

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 新株予約権の行使による増加であります。
3. ㈱トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズとの合併(合併比率1:3.3)に伴うものであります。
4. 新株予約権の行使による増加であります。
5. 新株予約権の行使による増加であります。
6. 新株予約権の行使による増加であります。
7. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	13	13	12	108	12	1	3,394	3,553	—
所有株式数 (単元)	316	21,557	146	274,025	862	1	99,061	395,968	53,750
所有株式数 の割合(%)	0.08	5.44	0.04	69.20	0.22	0.00	25.02	100.00	—

- (注) 自己株式1,719,012株は、「個人その他」に17,190単元及び「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ザ・トーカイ	静岡市葵区常磐町二丁目6番地の8	21,637,540	54.57
東海ガス株式会社	静岡県焼津市塩津74番地の3	1,670,320	4.21
VICTOKAI従業員持株会	東京都千代田区岩本町二丁目14番2号	531,290	1.33
東海造船運輸株式会社	静岡県焼津市小川3899番地の4	512,500	1.29
藤原 明	静岡市葵区	473,500	1.19
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	400,000	1.00
日興シティ信託銀行株式会 社(投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	400,000	1.00
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	396,000	0.99
有限会社新日邦	静岡県藤枝市田沼一丁目10番1号	346,500	0.87
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10番地	325,000	0.81
計	—	26,692,650	67.31

(注) 1. 上記、各信託銀行所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2. 当社は、自己株式1,719,012株を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,719,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,877,800	378,778	—
単元未満株式	普通株式 53,750	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,650,550	—	—
総株主の議決権	—	378,778	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビック東海	静岡市葵区常磐町 二丁目6番地の8	1,719,000	—	1,719,000	4.33
計	—	1,719,000	—	1,719,000	4.33

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行することを、以下にそれぞれ掲げる日に開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

① 平成15年6月26日の定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	① 取締役 6名 ② 幹部従業員 39名 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	(注2)
株式の数	(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
新株予約権の行使期間	(注2)
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 付与されたもののうち、幹部従業員5名(付与された新株予約権の目的となる株式の数の合計8,750株)が平成16年12月20日、平成18年9月9日、平成18年9月16日、平成19年9月10日及び平成21年4月1日に権利を喪失しております。

2. 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

② 平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	① 取締役 7名 ② 監査役 1名 ③ 幹部従業員 40名 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	(注2)
株式の数	(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
新株予約権の行使期間	(注2)
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 付与されたもののうち、幹部従業員4名(付与された新株予約権の目的となる株式の数の合計2,800株)が平成16年11月30日、平成16年12月20日、平成19年9月10日及び平成21年4月1日に権利を喪失しております。

2. 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

③ 平成21年6月25日の定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役、従業員及び関係会社の取締役(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	113,000株(上限)(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	(注3)
新株予約権の行使期間	(注4)
新株予約権の行使の条件	(注5)
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注6)

(注) 1. 付与対象者の人数の詳細は、別途取締役会にて、決定いたします。

2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)、株式合併を行う場合、次の算式により調整いたします。

調整後付与株式数=調整前付与株式数×株式分割・併合の比率

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整できることといたします。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

3. 新株予約権の行使価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた金額とし、当初行使価額は割当日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)または割当日の終値(当日に終値がない場合はそれに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額といたします。ただし、行使価額は以下の調整に服することといたします。

①割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式合併を行う場合には、従業員及び関係会社の取締役の行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものといたします。

調整後行使価額=調整前行使価額×1÷分割・併合の比率

②割当日後、当社が、当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合には、従業員及び関係会社の取締役の行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものといたします。

調整後行使価額=調整前行使価額×(既発行株式数+新規発行株式数×1株当たり払込金額÷新株式発行前の時価)÷(既発行株式数+新規発行株式数)

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式」に読み替えるものといたします。

③さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当てまたは他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当てまたは配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整できることといたします。

4. 新株予約権の募集事項を決定する取締役会議から10年を経過する日までの範囲で、当該取締役会の定める期間といたします。

5. 新株予約権の行使の条件は、別途取締役会にて決定いたします。

6. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が、分割会社となる場合に限る)または株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が、完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することといたします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件といたします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の株をそれぞれ交付いたします。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式といたします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記新株予約権の目的となる株式の種類及び株式の数に準じて決定いたします。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は(注3)で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額といたします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

(注4)に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、(注4)に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までといたします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものといたします。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額といたします。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものといたします。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の①②③④または⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は当社取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができることといたします。

①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

②当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

③当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

④当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

⑤新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができないものといたします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月9日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月12日～平成20年6月20日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	136,100	72,126,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	163,900	227,873,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	54.6	75.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	54.6	75.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月26日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月1日～平成20年9月26日)	500,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	344,700	206,553,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	155,300	293,446,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	31.0	58.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	31.0	58.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月5日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月6日～平成21年2月4日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	638,926,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	361,073,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	36.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	36.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月5日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月6日～平成21年3月31日)	700,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	678,700	592,531,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	21,300	107,468,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.0	15.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	3.0	15.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月8日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月11日～平成21年9月28日)	1,000,000	1,100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	178,400	178,414,100
提出日現在の未行使割合(%)	82.1	83.7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	970	781,960
当期間における取得自己株式	440	396,530

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	480,800	341,366,618	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	320	170,500	—	—
保有自己株式数	1,719,012	—	1,897,852	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式取得、単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。適正な内部留保の充実による財務体質の一層の強化と将来の事業展開を考慮しつつ、配当につきましては業績に応じて安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。また、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

当事業年度の配当につきましては上記の方針に基づき1株当たり期末配当13.5円（合併3周年記念配当1円含む）とし、中間配当12.5円と合わせ26円といたしました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、技術革新に対応するための新規事業の設備投資、有効なM&A、内部管理体制の強化及び人材育成等に役立て、当社グループの持続的成長や企業価値向上が可能となる事業基盤の確立に資するように努めたいと考えております。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月5日 取締役会決議	495,135	12.50
平成21年6月25日 定時株主総会決議	512,075	13.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(1,430) 950	2,365	1,769	1,190	969
最低(円)	(620) 630	789	990	536	455

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので、第29期は()表示をしております。平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	604	600	679	800	895	969
最低(円)	455	485	570	622	630	802

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

(平成21年6月26日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長		藤原 明	昭和2年3月20日生	昭和25年12月 焼津瓦斯株式会社入社 昭和53年6月 同社代表取締役社長 昭和55年5月 当社取締役 昭和62年6月 当社代表取締役社長 平成3年12月 当社代表取締役会長 平成10年6月 当社取締役会長(現任) 平成17年6月 株式会社ザ・トーカイ代表取締役 会長兼最高経営責任者(CEO)(現任)	(注)5	4,735
代表取締役社長		早川 博己	昭和17年2月8日生	昭和41年12月 東海瓦斯株式会社入社 昭和50年4月 同社静岡支店長 昭和63年6月 同社取締役 平成13年2月 同社代表取締役副社長 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ代表取締役社長 平成16年4月 株式会社ザ・トーカイ取締役(現任) 平成17年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	1,374
代表取締役副社長		辻 幸夫	昭和22年4月1日生	昭和45年3月 東海瓦斯株式会社入社 平成5年5月 同社人事部長 平成6年2月 当社専務取締役 平成8年6月 株式会社ザ・トーカイ取締役 平成10年6月 当社代表取締役専務 平成17年1月 当社代表取締役社長 平成17年10月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)5	719
代表取締役専務	CATV本部長 兼MSO事業部長	藤原 智哉	昭和38年10月18日生	平成元年4月 三井信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)入行 平成11年3月 興銀証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 平成13年1月 厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社代表取締役社長 平成15年4月 株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ専務取締役 平成17年10月 当社専務取締役 平成18年6月 当社代表取締役専務(現任)	(注)5	616
専務取締役	コミュニケーションサービス本部長兼ISP BB事業部長	山口 憲祐	昭和22年5月2日生	昭和48年1月 東海瓦斯株式会社入社 平成6年4月 東海シティサービス株式会社取締役社長 平成8年6月 株式会社ザ・トーカイ取締役 平成15年4月 同社常務取締役 平成16年9月 同社専務取締役 平成20年6月 同社取締役専務執行役員 平成20年10月 当社コミュニケーションサービス本部長 平成21年6月 当社専務取締役(現任)	(注)5	388
専務取締役	システムイノベーションサービス本部長兼データセンター・ソリューション事業部長、企画開発部担当	福田 安広	昭和32年12月25日生	昭和55年4月 東海瓦斯株式会社入社 平成8年5月 同社沼津支店長 平成15年4月 株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ常務取締役 平成17年10月 当社常務取締役 平成20年6月 当社専務取締役(現任)	(注)5	315

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	管理本部長	笛木 桂一	昭和24年4月24日生	昭和48年4月 三井信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)入行 平成10年11月 株式会社ザ・トーカイ社長室長 平成12年6月 同社常務取締役 平成13年6月 当社取締役 平成18年7月 株式会社ブケ東海取締役社長 平成18年11月 当社管理本部長 平成19年6月 当社常務取締役(現任)	(注)5	261
常務取締役	システムイノベーションサービス本部副本部長兼パートナー推進部長、PM推進部担当、業務部担当	高田 稚彦	昭和31年11月14日生	昭和54年4月 東海瓦斯株式会社入社 平成12年4月 当社通信事業部長 平成12年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役(現任)	(注)5	89
常務取締役	管理本部副本部長兼人事部長、内部統制・IT担当	小澤 博之	昭和29年6月6日生	昭和52年4月 東海瓦斯株式会社入社 平成5年4月 当社第一システム事業部第二システム部長 平成8年6月 当社取締役 平成14年7月 当社常務取締役(現任)	(注)5	291
常務取締役	経営企画室長	北尾 修	昭和26年3月28日生	昭和50年4月 三井信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)入行 平成14年10月 株式会社いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ代表取締役社長 平成16年6月 株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ取締役 平成17年10月 当社取締役 平成19年4月 当社常務取締役(現任)	(注)5	72
常務取締役	CATV事業部長兼モバイル推進部担当	坂本 渡	昭和31年11月17日生	昭和55年4月 東海瓦斯株式会社入社 平成11年4月 株式会社THN静岡常務取締役 平成20年6月 株式会社ザ・トーカイ執行役員 平成20年10月 当社CATV事業部長 平成20年10月 株式会社御殿場ケーブルメディア代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)5	129
取締役	キャリアサービス事業部長兼ネットワークイノベーション推進部長	岩本 裕英	昭和31年10月30日生	昭和55年4月 東海瓦斯株式会社入社 平成16年4月 当社EA事業部第二システム営業部長 平成16年6月 当社取締役(現任)	(注)5	29
取締役	浜松営業部担当兼浜松営業部長	松倉 明広	昭和34年5月12日生	昭和57年4月 東海瓦斯株式会社入社 平成19年2月 当社キャリアサービス事業部長 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)5	119
取締役	放送・通信センター長	杉山 康則	昭和30年10月19日生	昭和54年4月 東海瓦斯株式会社入社 平成16年6月 株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ取締役 平成18年4月 当社放送・通信センター長 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)5	121
取締役	EA事業部長	望月 俊宏	昭和33年2月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 当社EA事業部長 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)5	103

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
取締役	SI事業部長 兼静岡営業 部長	海野 孝一	昭和31年6月3日生	昭和54年4月 平成21年4月 平成21年6月	東海瓦斯株式会社入社 当社SI事業部長 当社取締役(現任)	(注)5	130	
取締役		榎田 堯	昭和17年5月11日生	昭和45年3月 昭和53年6月 昭和57年2月 昭和57年6月 平成7年3月 平成18年4月 平成20年6月	東海瓦斯株式会社入社 同社取締役 当社代表取締役社長 当社取締役(現任) 東海ガス株式会社代表取締役社長 株式会社ザ・トーカイ代表取締役 東京本社代表 株式会社ザ・トーカイ代表取締役 社長兼最高執行責任者(COO)(現任)	(注)5	1,604	
取締役		山元 博孝	昭和20年8月27日生	昭和43年4月 平成5年1月 平成7年5月 平成9年6月 平成11年3月 平成14年6月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行静岡支店長 同行金融法人部長 和光証券株式会社取締役 同社常務取締役 株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ監査役 当社顧問 当社取締役(現任)	(注)5	250	
監査役	常勤	鈴木 断行	昭和26年4月20日生	昭和49年4月 平成8年3月 平成9年4月 平成14年6月 平成18年6月	東海瓦斯株式会社入社 当社取締役 株式会社ザ・トーカイ直売部長 同社取締役 当社監査役(現任)	(注)6	133	
監査役		池田 信夫	昭和14年9月27日生	昭和33年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年6月	株式会社静岡銀行入行 同行専務取締役 株式会社ザ・トーカイ監査役 当社監査役(現任)	(注)6	—	
監査役		増田 繁樹	昭和20年10月1日生	昭和39年3月 平成6年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成17年10月 平成18年6月	東海瓦斯株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ専務取締役 当社専務取締役 当社監査役(現任)	(注)6	497	
監査役		御宿 哲也	昭和40年5月30日生	平成5年4月 平成5年4月 平成15年11月 平成15年11月 平成17年10月	弁護士登録 飯沼総合法律事務所入所 静岡県弁護士会に登録変更 あおば法律事務所入所(現任) 当社監査役(現任)	(注)7	2	
計								11,982

- (注) 1. 取締役山元博孝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役池田信夫及び御宿哲也の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 焼津瓦斯株式会社は、昭和31年2月社名を東海瓦斯株式会社に変更しております。
4. 東海瓦斯株式会社は、昭和62年10月社名を株式会社ザ・トーカイに変更しております。
5. 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 代表取締役専務藤原智哉は取締役会長藤原明の次男であります。
9. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
村田孝文	昭和30年3月19日生	昭和52年4月 東海瓦斯株式会社入社 平成14年6月 同社取締役 平成16年4月 同社常務取締役 平成18年4月 同社専務取締役 平成20年6月 同社取締役専務執行役員(現任)	(注) 6	304

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、CSR（企業の社会的責任、以下同じ）を果たすべく、更なるコンプライアンス（法令遵守）の徹底、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの整備及び財務状況や業績等の重要事項の適時適切な情報開示を行うことにより、経営の健全性と透明性の確保に努めるとともに、お客様及び株主様並びに地域社会等全てのステークホルダーの満足と信頼を得られるよう、事業の持続的な発展を目指しております。

① 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

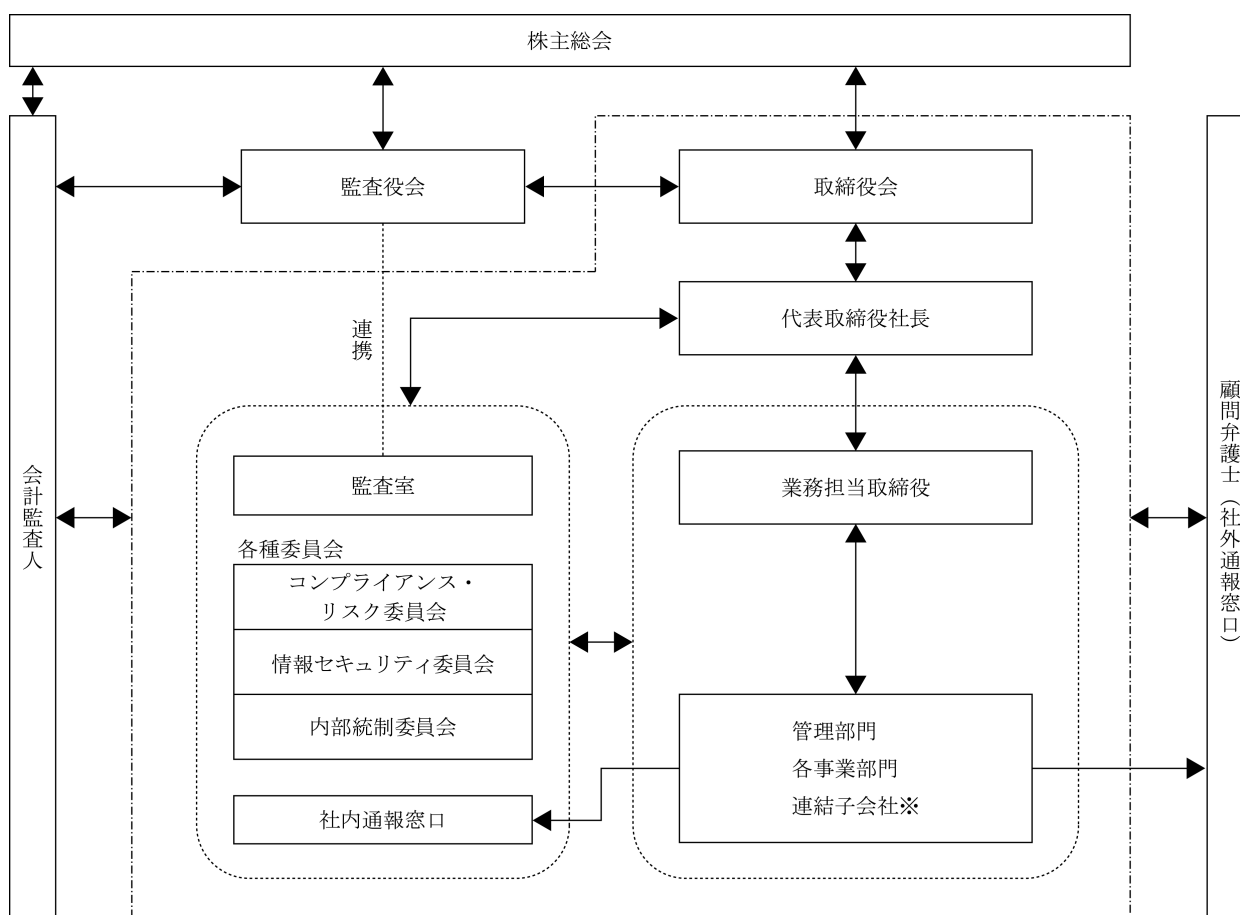
当社は監査役制度を採用しており、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、監査機関として監査役会という会社法上規定された株式会社の機関制度を基本としております。

平成21年3月31日現在において、取締役会は16名の取締役で構成されており、経営方針等の最重要事項の意思決定と業務執行の監督に専念しております。

平成21年3月31日現在において、監査役会は4名の監査役（うち社外監査役2名）で構成されており、各監査役は監査役会で策定された監査計画に基づき、取締役会等の重要会議への出席や業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行について厳正な監査を行っております。

その他各種委員会等を設置し、コンプライアンスの推進、リスク管理及び情報セキュリティ管理等、業務遂行上必要な特定事項について取組んでおります。

ロ. 当社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。



※連結子会社のコーポレート・ガバナンスに係る模式図は省略しております。

ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、定例取締役会を毎月1回開催し、また、必要に応じ適宜、臨時取締役会を開催しております。取締役会には、取締役、監査役のほか、子会社の社長も定例は全て、臨時は必要に応じて随時出席させております。このような頻繁な取締役会の開催は、経営上の重要事項決定における合理性、適法性の確保や取締役及び子会社社長の業務執行状況の監督を意図してのことです。

また、当社では、会社法、会社法施行規則及び金融商品取引法に基づき、以下の通り、当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社グループ全体にわたる横断的な取組みとして「ビック東海グループ企業行動憲章」及び「ビック東海行動基準」を定めるとともに、コンプライアンスの推進や財務リスク及び業務リスク等の総括的な管理を目的とした「コンプライアンス・リスク委員会」、内部統制システムの整備、運用、評価及び改善を推進するための「内部統制委員会」、及び個人情報等の情報資産の保護を目的とした「情報セキュリティ委員会」等を設置しております。

なお、当社の内部統制システムは、「金融商品取引法」で要求される範囲にとどまらず、当社として可能な範囲を対象とし、推進しております。

また、法令違反の未然防止、早期発見のため「内部通報制度規程」を定め、法的な問題については顧問弁護士を活用し、法令の遵守に努め、健全な会社経営のため反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、これらの不当な要求に関しては毅然とした姿勢で組織的に対応することとしております。

取締役は、使用人の職務執行における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに取締役会及び監査役会において報告するよう取組んでおります。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報文書の取扱いについて、法令及び「文書取扱規程」等に基づき、文書又は電磁的媒体に記録するとともに、その記録媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、保存期間に応じた閲覧可能な状態を維持しております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理全般を統括する組織として「コンプライアンス・リスク委員会」に「リスク管理委員」を設置し、経営における財務リスク及び業務リスク等の危機管理等を総括的に管理する体制を整えております。

また、情報通信産業の一翼を担う当社としては、個人顧客及び取引関係者などの情報資産をあらゆる脅威から守ることが当社の重要な責務であるとの認識に基づき、情報セキュリティ諸規程を制定するとともに、「情報セキュリティ委員会」を設置し、必要な対策を実施しております。有事の際は、リスク管理及び情報セキュリティ諸規程に従い、迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備します。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、定例取締役会を毎月1回開催し、また、必要に応じて臨時に取締役会を開催することで、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、業務の運営について、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案のうえ実行しております。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社各社にコンプライアンス・リスク管理担当者、内部統制担当者及び情報セキュリティ管理担当者を置くとともに、当社のコンプライアンス・リスク委員会、内部統制委員会及び情報セキュリティ委員会がグループ全体を統括し推進する体制としております。

なお、経営管理については、関係会社管理規程に従い当社への事前協議及び報告制度により子会社の経営管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行っております。

また、当社の少数株主の利益が損なわれることのないような牽制機能の充実やコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社及び子会社各社の財務報告の信頼性を確保するために内部統制委員会を設置し、財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価及び改善を図っております。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査の実効性を高め、かつ監査職務を円滑に遂行するため、監査役が必要とする時、監査役の職務を補助すべき使用人に関する規程を定め、当社の使用人から監査役補助者を任命することとしております。また、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保しております。監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないこととしております。

8. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

当社は、取締役及び使用人が監査役会に報告すべき事項についての手続を定めることとし、当該手続に基づき当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役会に速やかに報告する体制を整備しております。報告の方法については、取締役会と監査役会との協議により決定しております。また、監査役会はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとしております。

9. その他監査役会の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

当社は、「内部通報制度規程」の運用を適切に維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役会への適切な報告体制を確保しております。

10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「ビック東海行動基準」において「反社会的勢力との関係断絶」を明記し、市民社会の秩序又は安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当要求等には毅然とした姿勢で組織的に対応することを基本方針としております。この方針に従い以下の体制を整備しております。

- (1) 総務部を対応統括部署とし、所轄警察署、暴力追放運動推進センター及び顧問弁護士等、外部の専門機関との連携を深め、反社会的勢力への対応に関する指導を仰いでおります。
- (2) 暴力追放運動推進センター友の会に加入し定期的に行われる情報交換会及び研修会に参加することで関連情報の収集に努めております。
- (3) 「ビック東海行動基準」を役員・社員への周知・徹底するための研修を定期的に行い、その中で反社会的勢力による被害の未然防止に向けた啓発活動に取り組んでおります。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、5名の要員からなる監査室により実施されております。実施している監査の種別は、業務監査、会計監査、システム監査及び情報セキュリティ監査であります。当社グループの全部門を監査対象として定期的に監査を実施しており、その結果は速やかに代表取締役社長に報告されております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会等重要な会議に出席することで、その決定過程及び執行状況の監督機能を果たすほか、監査計画に基づき、経営の意思決定等に係る重要書類の閲覧及び業務・会計監査を通じて、取締役会及び取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。また、監査役会は定期的に開催されており、上記監査活動に係る事項につき、活発に協議がなされております。

上記、監査室と監査役は、年次内部監査方針、監査実施計画及び内部監査の結果報告等について、必要に応じて随時意見交換を行っております。また、監査役は、監査室の往査や監査講評に立ち会っており、これらにより両者は密接に連携しております。

ホ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は浅野裕史及び深沢烈光の両氏であり、監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等8名、その他3名であります。

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在の社外取締役は、山元博孝氏であり、平成21年3月31日現在の当社株式所有数は以下のとおりであります。

社外取締役

氏名	保有株式数(株)
山元 博孝	25,000

有価証券報告書提出日現在の社外監査役は、池田信夫及び御宿哲也の両氏であり、平成21年3月31日現在の当社株式所有数は以下のとおりであります。

社外監査役

氏名	保有株式数(株)
池田 信夫	—
御宿 哲也	250

② 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬の内容は以下のとおりであります。

区分	支給人数 (名)	報酬等の額 (千円)
取締役	18	221,137
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	24,077 (6,425)

- (注) 1. 上記の取締役の支給人数は、平成20年6月26日付をもって退任した取締役1名及び平成20年10月1日付をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 上記報酬等の額には、役員賞与金11百万円(取締役11,050千円、監査役500千円)が含まれております。
3. 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。
4. 上記以外に、平成20年6月26日開催の第32回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して13百万円を支給しております。
5. 上記以外に、使用人兼務取締役へ当期支給した使用人給与は、50百万円(賞与を含む)であります。
6. 株主総会の決議による当事業年度における取締役の報酬限度額は年額250百万円であります。
(平成17年6月28日開催の第29回定時株主総会決議)
7. 株主総会の決議による有価証券報告書提出日現在における取締役の報酬限度額は年額350百万円(うち社外取締役の報酬限度額は30百万円)であります。
(平成21年6月25日開催の第33回定時株主総会決議)
8. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額30百万円であります。
(平成17年6月28日開催の第29回定時株主総会決議)

③ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

④ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑤ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	46,000	2,412
連結子会社	—	—	7,050	—
計	—	—	53,050	2,412

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、内部統制対応支援業務及び新入社員の簿記研修があります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、年間監査スケジュールを監査法人と協議し、日数、時間の妥当性を検討した上で、監査役会の同意を得て監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,961,222	1,530,227
受取手形及び売掛金	3,665,723	3,970,046
たな卸資産	720,394	—
商品及び製品	—	24,747
仕掛品	—	140,997
原材料及び貯蔵品	—	352,325
繰延税金資産	307,323	361,920
その他	1,390,636	1,235,757
貸倒引当金	△45,779	△52,717
流動資産合計	7,999,520	7,563,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 37,995,238	※1 42,189,430
減価償却累計額	△15,141,348	△17,695,387
建物及び構築物（純額）	22,853,889	24,494,042
機械装置及び運搬具	※1 9,767,102	※1 11,391,199
減価償却累計額	△5,884,927	△6,577,596
機械装置及び運搬具（純額）	3,882,175	4,813,603
土地	※1 1,607,989	※1 1,608,038
リース資産	—	1,530,547
減価償却累計額	—	△307,166
リース資産（純額）	—	1,223,381
建設仮勘定	203,024	195,021
その他	※1 858,241	※1 1,284,688
減価償却累計額	△301,001	△419,588
その他（純額）	557,240	865,099
有形固定資産合計	29,104,318	33,199,186
無形固定資産		
のれん	1,024,248	997,476
リース資産	—	9,829
その他	813,555	837,539
無形固定資産合計	1,837,804	1,844,845
投資その他の資産		
投資有価証券	162,826	157,931
繰延税金資産	370,646	361,096
その他	653,388	677,528
貸倒引当金	△13,461	△14,955
投資その他の資産合計	1,173,399	1,181,600
固定資産合計	32,115,522	36,225,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延資産		
創立費	383	278
開業費	3,552	2,664
繰延資産合計	3,935	2,943
資産合計	40,118,978	43,791,879
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,020,503	1,585,348
短期借入金	※1, ※2 9,077,464	※1, ※2 15,210,464
リース債務	—	344,036
未払金	1,413,959	1,134,316
設備関係未払金	4,816,706	1,561,220
未払法人税等	837,839	1,485,733
繰延税金負債	423	532
賞与引当金	353,380	373,980
その他	794,347	1,060,931
流動負債合計	18,314,623	22,756,563
固定負債		
長期借入金	※1 5,863,820	※1 4,233,356
リース債務	—	965,000
繰延税金負債	43,197	27,912
退職給付引当金	108,960	112,063
役員退職慰労引当金	220,259	246,775
負ののれん	55,845	51,549
その他	564,359	426,662
固定負債合計	6,856,442	6,063,321
負債合計	25,171,066	28,819,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,209,590	2,211,870
資本剰余金	2,620,844	2,622,923
利益剰余金	10,102,426	11,293,751
自己株式	△51,183	△1,220,493
株主資本合計	14,881,677	14,908,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,975	△16,725
評価・換算差額等合計	△7,975	△16,725
少数株主持分	74,210	80,668
純資産合計	14,947,912	14,971,995
負債純資産合計	40,118,978	43,791,879

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	35,089,557	38,195,161
売上原価	※1 21,633,338	※1 23,720,945
売上総利益	13,456,218	14,474,216
販売費及び一般管理費	※2 9,084,801	※2 9,971,983
営業利益	4,371,417	4,502,233
営業外収益		
受取利息	2,330	2,421
受取配当金	12,006	13,628
受取保険金	43,251	8,296
負ののれん償却額	5,829	4,295
受取補償金	—	7,200
固定資産受贈益	—	9,342
その他	29,097	16,033
営業外収益合計	92,514	61,217
営業外費用		
支払利息	211,395	301,299
創立費償却	104	104
開業費償却	888	888
新株発行費償却	664	—
その他	27,804	26,093
営業外費用合計	240,857	328,385
経常利益	4,223,074	4,235,065
特別利益		
移転補償金	31,277	99,300
工事負担金等受入額	134,314	297,025
その他	12	—
特別利益合計	165,604	396,325
特別損失		
固定資産除却損	※3 249,103	※3 280,289
過年度役員退職慰労引当金繰入額	189,760	—
投資有価証券評価損	33,812	11,654
その他	22,268	10,547
特別損失合計	494,943	302,491
税金等調整前当期純利益	3,893,735	4,328,899
法人税、住民税及び事業税	795,088	1,850,338
法人税等調整額	755,826	△56,615
法人税等合計	1,550,915	1,793,722
少数株主利益	8,999	6,457
当期純利益	2,333,821	2,528,719

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,201,362	2,209,590
当期変動額		
新株の発行	8,228	2,280
当期変動額合計	8,228	2,280
当期末残高	2,209,590	2,211,870
資本剰余金		
前期末残高	2,612,672	2,620,844
当期変動額		
新株の発行	8,224	2,280
自己株式の処分	△52	△72
自己株式の消却	—	△128
当期変動額合計	8,172	2,079
当期末残高	2,620,844	2,622,923
利益剰余金		
前期末残高	8,770,246	10,102,426
当期変動額		
剰余金の配当	△1,001,641	△996,156
当期純利益	2,333,821	2,528,719
自己株式の消却	—	△341,238
当期変動額合計	1,332,179	1,191,325
当期末残高	10,102,426	11,293,751
自己株式		
前期末残高	△50,638	△51,183
当期変動額		
自己株式の取得	△713	△1,510,919
自己株式の処分	168	243
自己株式の消却	—	341,366
当期変動額合計	△545	△1,169,309
当期末残高	△51,183	△1,220,493
株主資本合計		
前期末残高	13,533,643	14,881,677
当期変動額		
新株の発行	16,452	4,560
剰余金の配当	△1,001,641	△996,156
当期純利益	2,333,821	2,528,719
自己株式の取得	△713	△1,510,919
自己株式の処分	116	170
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,348,034	26,374
当期末残高	14,881,677	14,908,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,374	△7,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,350	△8,749
当期変動額合計	△10,350	△8,749
当期末残高	△7,975	△16,725
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,374	△7,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,350	△8,749
当期変動額合計	△10,350	△8,749
当期末残高	△7,975	△16,725
少数株主持分		
前期末残高	74,744	74,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△534	6,457
当期変動額合計	△534	6,457
当期末残高	74,210	80,668
純資産合計		
前期末残高	13,610,762	14,947,912
当期変動額		
新株の発行	16,452	4,560
剰余金の配当	△1,001,641	△996,156
当期純利益	2,333,821	2,528,719
自己株式の取得	△713	△1,510,919
自己株式の処分	116	170
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,884	△2,291
当期変動額合計	1,337,149	24,082
当期末残高	14,947,912	14,971,995

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,893,735	4,328,899
減価償却費	4,057,682	4,962,682
繰延資産償却額	1,656	992
のれん償却額	108,838	130,309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	741	8,432
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,210	20,599
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△59,503	3,102
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	220,259	26,516
受取利息及び受取配当金	△14,337	△16,050
支払利息	211,395	301,299
移転補償金	△31,277	△99,300
工事負担金等受入額	△134,314	△297,025
投資有価証券評価損益 (△は益)	33,812	11,654
固定資産除却損	249,103	280,289
売上債権の増減額 (△は増加)	47,042	△329,487
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48,693	202,706
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,175	564,844
その他	△1,101,724	105,056
小計	7,411,452	10,205,524
利息及び配当金の受取額	14,332	16,077
利息の支払額	△205,162	△296,201
損害賠償金の支払額	△225,000	—
法人税等の支払額	△51,845	△1,199,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,943,777	8,726,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,556,996	△9,733,933
無形固定資産の取得による支出	△477,035	△415,706
投資有価証券の取得による支出	△40,193	△24,115
投資有価証券の売却による収入	10,095	5,000
子会社株式の取得による支出	△8,000	—
事業譲受による支出	△371,280	△832,113
移転補償金の受入による収入	31,277	99,300
工事負担金等受入による収入	134,314	297,025
長期貸付金の回収による収入	3,000	—
その他	△85,315	△54,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,360,132	△10,658,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,664,000	6,984,000
リース債務の返済による支出	—	△501,983
長期借入れによる収入	5,050,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△2,265,740	△3,231,464
株式の発行による収入	16,854	4,560
自己株式の純増減額 (△は増加)	△999	△1,510,748
配当金の支払額	△998,851	△993,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,262	1,501,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△279,092	△430,995
現金及び現金同等物の期首残高	2,225,314	1,946,222
現金及び現金同等物の期末残高	1,946,222	1,515,227

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	当社の子会社5社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 通信機器 先入先出法による原価法 上記以外 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 また、評価方法は、以下のとおりであります。 商品・仕掛品 個別法 貯蔵品 通信機器 先入先出法 上記以外 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <table border="1"> <tr> <td>静岡本社、 日本橋オフィス</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>上記を除く 事務所設備</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>データセンター (建物は定額法)</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>通信設備</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>放送設備</td> <td>定額法</td> </tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～45年 機械装置及び運搬具 2～31年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	静岡本社、 日本橋オフィス	定率法	上記を除く 事務所設備	定額法	データセンター (建物は定額法)	定率法	通信設備	定額法	放送設備	定額法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法。ただし、データセンター施設及び関連設備以外のシステムイノベーションサービス事業は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～45年 機械装置及び運搬具 2～31年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>データセンターの有形固定資産（建物を除く）につきましては、定率法により減価償却を行っていましたが、当連結会計年度より定額法へ変更いたしました。これは企業の情報資産管理の重要性の高まりを背景に、ハウジングやサーバーレンタルなどの定額収入サービスの比率が増加することが見込まれることから、第二データセンターとの一体運用開始を機会として変更を行ったものであります。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、従来、機械装置のうち通信用設備については耐用年数を主として6年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の延長に伴い、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を9年に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して減価償却費が416,659千円減少し、固定資産除却損が7,368千円増加したため、営業利益及び経常利益は416,659千円、税金等調整前当期純利益は409,290千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
静岡本社、 日本橋オフィス	定率法											
上記を除く 事務所設備	定額法											
データセンター (建物は定額法)	定率法											
通信設備	定額法											
放送設備	定額法											

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 販売可能有効期間（3年）の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>c ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は11年であります。</p> <hr/>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>c ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は15年であります。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込み額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15～17年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14～17年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法		

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>a 創立費 5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>b 開業費 5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>c 新株発行費 3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>① 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>a 創立費 同左</p> <p>b 開業費 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんに関する事項	のれん及び負ののれんについては投資効果の及ぶ期間(20年又は5年)にわたり定額法で償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金の会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機に、役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額33,699千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額189,760千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ33,699千円減少し、税金等調整前当期純利益は223,459千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「設備関係未払金」は、前連結会計年度は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「設備関係未払金」の金額は1,034,986千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ16,195千円、215,553千円、488,645千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「受取補償金」「固定資産受贈益」は、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取補償金」「固定資産受贈益」の金額は、それぞれ6,773千円、2,703千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>※1 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,229,680千円</td> <td style="text-align: right;">(11,229,680千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,379,390千円</td> <td style="text-align: right;">(1,379,390千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">350,949千円</td> <td style="text-align: right;">(350,949千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,140千円</td> <td style="text-align: right;">(21,140千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「その他」</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,981,160千円</td> <td style="text-align: right;">(12,981,160千円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済予定額を含みます)</td> <td style="text-align: right;">4,016,410千円</td> <td style="text-align: right;">(4,016,410千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,016,410千円</td> <td style="text-align: right;">(4,016,410千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,750,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,546,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">8,204,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11,229,680千円	(11,229,680千円)	機械装置及び運搬具	1,379,390千円	(1,379,390千円)	土地	350,949千円	(350,949千円)	有形固定資産	21,140千円	(21,140千円)	「その他」			計	12,981,160千円	(12,981,160千円)	長期借入金(1年以内返済予定額を含みます)	4,016,410千円	(4,016,410千円)	計	4,016,410千円	(4,016,410千円)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,750,000千円	借入実行残高	5,546,000千円	差引額	8,204,000千円	<p>※1 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,656,929千円</td> <td style="text-align: right;">(11,656,929千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,538,786千円</td> <td style="text-align: right;">(1,538,786千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">350,949千円</td> <td style="text-align: right;">(350,949千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,745千円</td> <td style="text-align: right;">(16,745千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「その他」</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,563,410千円</td> <td style="text-align: right;">(13,563,410千円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済予定額を含みます)</td> <td style="text-align: right;">2,766,130千円</td> <td style="text-align: right;">(2,766,130千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,766,130千円</td> <td style="text-align: right;">(2,766,130千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,410,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,490,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11,656,929千円	(11,656,929千円)	機械装置及び運搬具	1,538,786千円	(1,538,786千円)	土地	350,949千円	(350,949千円)	有形固定資産	16,745千円	(16,745千円)	「その他」			計	13,563,410千円	(13,563,410千円)	長期借入金(1年以内返済予定額を含みます)	2,766,130千円	(2,766,130千円)	計	2,766,130千円	(2,766,130千円)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,900,000千円	借入実行残高	12,410,000千円	差引額	2,490,000千円
建物及び構築物	11,229,680千円	(11,229,680千円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,379,390千円	(1,379,390千円)																																																											
土地	350,949千円	(350,949千円)																																																											
有形固定資産	21,140千円	(21,140千円)																																																											
「その他」																																																													
計	12,981,160千円	(12,981,160千円)																																																											
長期借入金(1年以内返済予定額を含みます)	4,016,410千円	(4,016,410千円)																																																											
計	4,016,410千円	(4,016,410千円)																																																											
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,750,000千円																																																												
借入実行残高	5,546,000千円																																																												
差引額	8,204,000千円																																																												
建物及び構築物	11,656,929千円	(11,656,929千円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,538,786千円	(1,538,786千円)																																																											
土地	350,949千円	(350,949千円)																																																											
有形固定資産	16,745千円	(16,745千円)																																																											
「その他」																																																													
計	13,563,410千円	(13,563,410千円)																																																											
長期借入金(1年以内返済予定額を含みます)	2,766,130千円	(2,766,130千円)																																																											
計	2,766,130千円	(2,766,130千円)																																																											
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,900,000千円																																																												
借入実行残高	12,410,000千円																																																												
差引額	2,490,000千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>※1 売上原価に含まれる研究開発費は、100,556千円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,165,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">2,385,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">158,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">120,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">114,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,699千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">133,567千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">110,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">249,103千円</td> </tr> </table>	業務委託費	1,165,809千円	貸倒引当金繰入額	28,687千円	給料・手当	2,385,800千円	賞与引当金繰入額	158,574千円	退職給付費用	120,003千円	のれん償却額	114,668千円	役員退職慰労引当金繰入額	33,699千円	建物及び構築物	133,567千円	機械装置及び運搬具	110,314千円	その他	5,220千円	計	249,103千円	<p>※1 売上原価に含まれる研究開発費は、26,239千円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,301,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">2,543,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">169,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">165,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">134,605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,096千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">211,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">16,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">280,289千円</td> </tr> </table>	業務委託費	1,301,746千円	貸倒引当金繰入額	35,241千円	給料・手当	2,543,051千円	賞与引当金繰入額	169,533千円	退職給付費用	165,305千円	のれん償却額	134,605千円	役員退職慰労引当金繰入額	43,096千円	建物及び構築物	211,844千円	機械装置及び運搬具	42,962千円	リース資産	16,901千円	その他	8,582千円	計	280,289千円
業務委託費	1,165,809千円																																														
貸倒引当金繰入額	28,687千円																																														
給料・手当	2,385,800千円																																														
賞与引当金繰入額	158,574千円																																														
退職給付費用	120,003千円																																														
のれん償却額	114,668千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	33,699千円																																														
建物及び構築物	133,567千円																																														
機械装置及び運搬具	110,314千円																																														
その他	5,220千円																																														
計	249,103千円																																														
業務委託費	1,301,746千円																																														
貸倒引当金繰入額	35,241千円																																														
給料・手当	2,543,051千円																																														
賞与引当金繰入額	169,533千円																																														
退職給付費用	165,305千円																																														
のれん償却額	134,605千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	43,096千円																																														
建物及び構築物	211,844千円																																														
機械装置及び運搬具	42,962千円																																														
リース資産	16,901千円																																														
その他	8,582千円																																														
計	280,289千円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,090,850	30,500	—	40,121,350
合 計	40,090,850	30,500	—	40,121,350
自己株式				
普通株式	38,976	816	130	39,662
合 計	38,976	816	130	39,662

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加30,500株は、ストック・オプション行使による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加816株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少130株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	500,648	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	500,993	12.5	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	501,021	利益剰余金	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,121,350	10,000	480,800	39,650,550
合 計	40,121,350	10,000	480,800	39,650,550
自己株式				
普通株式	39,662	2,160,470	481,120	1,719,012
合 計	39,662	2,160,470	481,120	1,719,012

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加10,000株は、ストック・オプション行使による増加であります。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少480,800株は、自己株式の消却による減少であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,160,470株は、自己株式の取得による増加2,159,500株、単元未満株式の買取りによる増加970株であります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少481,120株は、自己株式の消却による減少480,800株、単元未満株式の買増請求による減少320株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	501,021	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	495,135	12.5	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	512,075	利益剰余金	13.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,961,222千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,946,222千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,961,222千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△15,000千円	現金及び現金同等物	1,946,222千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,530,227千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,515,227千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,530,227千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△15,000千円	現金及び現金同等物	1,515,227千円																				
現金及び預金勘定	1,961,222千円																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△15,000千円																																
現金及び現金同等物	1,946,222千円																																
現金及び預金勘定	1,530,227千円																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△15,000千円																																
現金及び現金同等物	1,515,227千円																																
<p>2 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度における(株)御殿場ケーブルメディアからの事業譲受により増加した資産及び負債の内訳、ならびに事業譲受による支出額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,880千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">289,339千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">165,060千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,280千円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度に支出した手付金</td> <td style="text-align: right;">△85,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,280千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,880千円	固定資産	289,339千円	のれん	165,060千円	事業譲受価額	456,280千円	前連結会計年度に支出した手付金	△85,000千円	差引 事業譲受による支出	371,280千円	<p>2 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度における(株)ザ・トーカイからの事業譲受により増加した資産及び負債の内訳、ならびに事業譲受による支出額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">48,708</td> </tr> <tr> <td>(うちリース資産に係る消費税等)</td> <td style="text-align: right;">(29,230)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,383,084</td> </tr> <tr> <td>(うちリース資産)</td> <td style="text-align: right;">(572,449)</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,437,543</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">△601,679</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">835,863</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度既支出額</td> <td style="text-align: right;">△3,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">832,113</td> </tr> </table>	流動資産	48,708	(うちリース資産に係る消費税等)	(29,230)	固定資産	1,383,084	(うちリース資産)	(572,449)	のれん	5,750	小計	1,437,543	リース債務	△601,679	差引	835,863	前連結会計年度既支出額	△3,750	差引 事業譲受による支出	832,113
流動資産	1,880千円																																
固定資産	289,339千円																																
のれん	165,060千円																																
事業譲受価額	456,280千円																																
前連結会計年度に支出した手付金	△85,000千円																																
差引 事業譲受による支出	371,280千円																																
流動資産	48,708																																
(うちリース資産に係る消費税等)	(29,230)																																
固定資産	1,383,084																																
(うちリース資産)	(572,449)																																
のれん	5,750																																
小計	1,437,543																																
リース債務	△601,679																																
差引	835,863																																
前連結会計年度既支出額	△3,750																																
差引 事業譲受による支出	832,113																																

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借主側

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	連結会計年度末残高相当額
	(千円)	(千円)	(千円)
機械装置及び運搬具	1,907,814	940,375	967,438
有形固定資産の 「その他」 (工具、器具及び備品)	6,629,854	2,910,988	3,718,865
無形固定資産の 「その他」 (ソフトウェア)	136,911	66,890	70,021
合計	8,674,580	3,918,254	4,756,325

② 未経過リース料連結会計年度末残高相当額

1年内	1,526,065千円
1年超	3,341,286千円
合計	4,867,352千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,808,672千円
減価償却費相当額	1,665,043千円
支払利息相当額	136,158千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

1年内	24,537千円
1年超	31,295千円
合計	55,832千円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、コミュニケーションサービス事業における伝送装置（機械装置及び運搬具）、CATV事業における顧客貸与機器（有形固定資産の「その他」（工具、器具及び備品））であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,505,430	888,983	616,447
有形固定資産の 「その他」 (工具、器具及び備品)	5,803,624	3,203,209	2,600,415
無形固定資産の 「その他」 (ソフトウェア)	102,911	57,601	45,310
合計	7,411,966	4,149,793	3,262,173

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,241,474千円
1年超	2,125,442千円
合計	3,366,916千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,661,754千円
減価償却費相当額	1,529,597千円
支払利息相当額	112,385千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	44,196千円
1年超	79,543千円
合計	123,740千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	2,334	5,721	3,387	45,100	46,547	1,447
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	129,399	110,629	△ 18,769	109,068	79,884	△29,184
計	131,733	116,351	△ 15,382	154,168	126,431	△27,737

(注) 前連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について33,812千円、当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について1,680千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、銘柄別に回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,095	12	—

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,000	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	46,475	31,500

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のない株式)について9,974千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における1株当たり純資産が取得時より50%以上下落した場合は銘柄別に回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を利用しております。

なお、金利スワップ取引についてはヘッジ会計が適用されております。その内容については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(2) 取引に対する取組方針

主として当社の定めるリスク管理方針に従ってデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引によって固定化した利率を市場金利が下回り、機会費用が発生する可能性があります。

なお、取引契約先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を利用しております。

なお、金利スワップ取引についてはヘッジ会計が適用されております。その内容については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(2) 取引に対する取組方針

主として当社の定めるリスク管理方針に従ってデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引によって固定化した利率を市場金利が下回り、機会費用が発生する可能性があります。

なお、取引契約先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。当該適格退職年金制度は、当社、株式会社ザ・トーカイ(親会社)、東海ガス株式会社との共同委託契約であります。

また、当社グループは上記退職給付制度とは別に、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。

なお、要拠出額(前連結会計年度210,168千円、当連結会計年度190,139千円)を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日時点)	当連結会計年度 (平成20年3月31日時点)
年金資産の額	46,077,089千円	41,278,838千円
年金財政計算上の給付債務の額	38,137,747千円	41,346,366千円
差引額	7,939,342千円	△67,527千円

なお、上記については連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 8.3% (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度 8.4% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
① 退職給付債務(千円)	△ 3,204,791	△3,549,899
② 年金資産(千円)	2,593,818	2,297,743
③ 未積立退職給付債務(千円)(①+②)	△ 610,972	△1,252,155
④ 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	59,782	29,550
⑤ 未認識数理計算上の差異(千円)	442,229	1,110,541
⑥ 退職給付引当金(千円)(③+④+⑤)	△ 108,960	△112,063

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
① 勤務費用(千円)	238,398	277,968
② 利息費用(千円)	69,919	79,016
③ 期待運用収益(減算)(千円)	△ 68,859	△64,845
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△ 3,916	40,087
⑤ 会計基準変更時差異の費用 処理額(千円)	30,231	30,231
⑥ 出向者に係る当社拠出額(千円)	△ 13,847	—
⑦ 出向者に対する当社負担額(千円)	11,171	—
退職給付費用(千円)	263,098	362,457

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。
 2. 当連結会計年度より「⑥ 出向者に係る当社拠出額」及び「⑦ 出向者に対する当社負担額」は、「① 勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
① 割引率(%)	2.5	2.5
② 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④ 数理計算上の差異の処理年数(年)	15~17 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。	14~17 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	10

(追加情報)

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役6名 従業員29名	取締役6名 従業員37名	取締役6名 従業員39名	取締役7名 監査役1名 従業員40名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 175,000株	普通株式 137,500株	普通株式 141,000株	普通株式 58,400株
付与日	平成12年8月1日	平成13年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成14年7月1日から 平成19年6月30日まで	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会 計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会 計年度末	27,000	25,500	62,000	48,800
権利確定	—	—	—	—
権利行使	24,500	2,500	3,500	—
失効	2,500	500	2,250	800
未行使残	—	22,500	56,250	48,000

②単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使 価格(円)	540	456	595	1,019
行使時平均 株価(円)	1,032	605	924	—
付与日にお ける公正な 評価単価 (円)	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者 の区分及び 人数	取締役6名 従業員37名	取締役6名 従業員39名	取締役7名 監査役1名 従業員40名
株式の種類 別のスTok ク・オプシ ョンの数	普通株式 137,500株	普通株式 141,000株	普通株式 58,400株
付与日	平成13年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月2日
権利確定 条件	権利確定条件は付され ておりません。	同左	同左
対象勤務 期間	対象勤務期間の定めは ありません。	同左	同左
権利行使 期間	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会 計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会 計年度末	22,500	56,250	48,000
権利確定	—	—	—
権利行使	10,000	—	—
失効	12,500	—	—
未行使残	—	56,250	48,000

②単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使 価格(円)	456	595	1,019
行使時平均 株価(円)	530	—	—
付与日にお ける公正な 評価単価 (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><流動の部></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">140,448千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">73,454千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,253千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">25,502千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">16,942千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,448千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,178千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">316,228千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,905千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">307,323千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結上の貸倒引当金等調整額</td><td style="text-align: right;">△423千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△423千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">306,899千円</td></tr> </table> <p><固定の部></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">136,133千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">87,478千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">58,752千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,549千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,714千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31,255千円</td></tr> <tr><td>合併による剰余金差額</td><td style="text-align: right;">23,303千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">17,230千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">12,702千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,406千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,928千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">479,455千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△108,808千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">370,646千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結上の固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">△43,197千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△43,197千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">327,448千円</td></tr> </table>	賞与引当金	140,448千円	未払事業税	73,454千円	繰越欠損金	31,253千円	未払金	25,502千円	未払社会保険料	16,942千円	貸倒引当金	16,448千円	その他	12,178千円	繰延税金資産小計	316,228千円	評価性引当額	△8,905千円	繰延税金資産合計	307,323千円	連結上の貸倒引当金等調整額	△423千円	繰延税金負債合計	△423千円	繰延税金資産の純額	306,899千円	ソフトウェア償却	136,133千円	役員退職慰労引当金	87,478千円	長期前受収益	58,752千円	退職給付引当金	43,549千円	繰越欠損金	38,714千円	減損損失	31,255千円	合併による剰余金差額	23,303千円	投資有価証券	17,230千円	一括償却資産	12,702千円	その他有価証券評価差額金	7,406千円	その他	22,928千円	繰延税金資産小計	479,455千円	評価性引当額	△108,808千円	繰延税金資産合計	370,646千円	連結上の固定資産評価差額	△43,197千円	繰延税金負債合計	△43,197千円	繰延税金資産の純額	327,448千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><流動の部></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">148,625千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">116,874千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">43,959千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,854千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">366,314千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,393千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">361,920千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結上の貸倒引当金等調整額</td><td style="text-align: right;">△532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">361,388千円</td></tr> </table> <p><固定の部></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">127,950千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">98,004千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">44,825千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">41,127千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">129,500千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">441,407千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△80,311千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">361,096千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結上の固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">△27,912千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△27,912千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">333,183千円</td></tr> </table>	賞与引当金	148,625千円	未払事業税	116,874千円	未払金	43,959千円	その他	56,854千円	繰延税金資産小計	366,314千円	評価性引当額	△4,393千円	繰延税金資産合計	361,920千円	連結上の貸倒引当金等調整額	△532千円	繰延税金負債合計	△532千円	繰延税金資産の純額	361,388千円	ソフトウェア償却	127,950千円	役員退職慰労引当金	98,004千円	退職給付引当金	44,825千円	長期前受収益	41,127千円	その他	129,500千円	繰延税金資産小計	441,407千円	評価性引当額	△80,311千円	繰延税金資産合計	361,096千円	連結上の固定資産評価差額	△27,912千円	繰延税金負債合計	△27,912千円	繰延税金資産の純額	333,183千円
賞与引当金	140,448千円																																																																																																						
未払事業税	73,454千円																																																																																																						
繰越欠損金	31,253千円																																																																																																						
未払金	25,502千円																																																																																																						
未払社会保険料	16,942千円																																																																																																						
貸倒引当金	16,448千円																																																																																																						
その他	12,178千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	316,228千円																																																																																																						
評価性引当額	△8,905千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	307,323千円																																																																																																						
連結上の貸倒引当金等調整額	△423千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	△423千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	306,899千円																																																																																																						
ソフトウェア償却	136,133千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	87,478千円																																																																																																						
長期前受収益	58,752千円																																																																																																						
退職給付引当金	43,549千円																																																																																																						
繰越欠損金	38,714千円																																																																																																						
減損損失	31,255千円																																																																																																						
合併による剰余金差額	23,303千円																																																																																																						
投資有価証券	17,230千円																																																																																																						
一括償却資産	12,702千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	7,406千円																																																																																																						
その他	22,928千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	479,455千円																																																																																																						
評価性引当額	△108,808千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	370,646千円																																																																																																						
連結上の固定資産評価差額	△43,197千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	△43,197千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	327,448千円																																																																																																						
賞与引当金	148,625千円																																																																																																						
未払事業税	116,874千円																																																																																																						
未払金	43,959千円																																																																																																						
その他	56,854千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	366,314千円																																																																																																						
評価性引当額	△4,393千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	361,920千円																																																																																																						
連結上の貸倒引当金等調整額	△532千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	△532千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	361,388千円																																																																																																						
ソフトウェア償却	127,950千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	98,004千円																																																																																																						
退職給付引当金	44,825千円																																																																																																						
長期前受収益	41,127千円																																																																																																						
その他	129,500千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	441,407千円																																																																																																						
評価性引当額	△80,311千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	361,096千円																																																																																																						
連結上の固定資産評価差額	△27,912千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	△27,912千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	333,183千円																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	コミュニケーション サービス事業 (千円)	CATV事業 (千円)	システム イノベーション サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	12,848,707	11,824,626	10,377,134	39,088	35,089,557	—	35,089,557
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	81,893	3,001	10,680	—	95,575	(95,575)	—
計	12,930,600	11,827,627	10,387,815	39,088	35,185,132	(95,575)	35,089,557
営業費用	10,204,470	10,434,037	9,203,834	17,794	29,860,135	858,003	30,718,139
営業利益	2,726,130	1,393,590	1,183,981	21,294	5,324,996	(953,579)	4,371,417
II 資産、 減価償却費 及び 資本的支出							
資産	7,846,385	19,890,339	8,170,717	787,702	36,695,144	3,423,833	40,118,978
減価償却費	1,198,281	2,627,480	227,200	4,254	4,057,216	115,133	4,172,350
資本的支出	703,891	6,796,512	3,663,273	9,524	11,173,202	59,197	11,232,399

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
コミュニケーション サービス事業	インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売及び芯線貸し、データ伝送サービス
CATV事業	放送、CATV網によるインターネット・IP電話などの通信サービス
システムイノベーション サービス事業	ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売
その他の事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社総務・人事・経理の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社本社での余剰資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金の会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、コミュニケーションサービス事業が2,062千円、CATV事業が4,892千円、システムイノベーションサービス事業が5,164千円、消去又は全社が21,581千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	コミュニケーション サービス事業 (千円)	CATV事業 (千円)	システム イノベーション サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	14,225,017	12,856,559	11,086,586	26,998	38,195,161	—	38,195,161
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	148,678	5,603	7,132	—	161,414	(161,414)	—
計	14,373,695	12,862,163	11,093,718	26,998	38,356,576	(161,414)	38,195,161
営業費用	11,153,176	11,452,119	10,227,767	4,461	32,837,524	855,404	33,692,928
営業利益	3,220,519	1,410,043	865,951	22,537	5,519,052	(1,016,818)	4,502,233
II 資産、 減価償却費 及び 資本的支出							
資産	9,099,782	22,846,857	8,267,204	541,699	40,755,543	3,036,336	43,791,879
減価償却費	1,483,136	3,077,940	519,534	—	5,080,610	16,677	5,097,288
資本的支出	2,710,425	5,995,563	662,408	—	9,368,397	63,163	9,431,561

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
コミュニケーションサービス事業	インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売及び芯線貸し、データ伝送サービス
CATV事業	放送、CATV網によるインターネット・IP電話などの通信サービス
システムインノベーションサービス事業	ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売
その他の事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,017,561千円であり、その主なものは当社総務・人事・経理の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,715,506千円であり、その主なものは親会社本社での余剰資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置のうち通信業用設備について耐用年数の延長を行っております。

この変更により、従来の方法に比較して当連結会計年度の減価償却費がコミュニケーションサービス事業において277,255千円、CATV事業において138,933千円、システムインノベーションサービス事業において470千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、重要な海外売上高はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ザ・トーカイ	静岡市葵区	14,004,624	液化石油ガス、石油製品、関連する機器販売、工事施工、住宅・土地販売、インターネットサービス他	被所有直接(54.1)間接(5.9)計(60.0)	兼任3名	インターネット接続・回線卸売、インターネット関連設備(静岡)貸貸・保守・運用受託、システム開発・保守、情報処理・運用受託、システム商品・製品販売、オフィスの賃借	回線の卸売・賃貸収入等 データ伝送収入 情報処理・運用受託 システム開発・保守、機器の販売等 その他手数料収入 オフィスフロアの賃借 資産の購入	3,557,039 874,889 885,671 814,066 105,145 146,351 1,073,177	売掛金 未払金 長期差入保証金 設備未払金	542,645 12,461 93,903 648,489

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 回線の卸売・賃貸収入等、データ伝送収入、情報処理・運用受託、システム開発・保守、機器の販売等、その他手数料収入、資産の購入については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. オフィスフロアの賃借については近隣の市場価額を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この変更による影響はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱ ザ・トーカイ	静岡市葵区	14,004,624	液化石油ガス、石油製品、関連する機器販売、工事施工、住宅・土地販売、インターネットサービス他	被所有 直接(57.1) 間接(6.2) 計(63.4)	役員兼任 インターネット接続・回線卸売、インターネット関連設備(静岡)貸貸・保守・運用受託、システム開発・保守、情報処理・運用受託、システム商品・製品販売、オフィスの賃借、事業の譲受	回線の卸売・賃貸収入等 データ伝送収入 情報処理・運用受託 システム開発・保守、機器の販売等 その他手数料収入 オフィスフロアの賃借 オフィス敷金の差入 オフィス敷金の返還 事業の譲受	2,396,744 1,874,558 855,380 854,611 164,372 130,124 693 3,175 830,113	売掛金 未払金 長期差入保証金	611,414 11,098 91,421

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 回線の卸売・賃貸収入等、データ伝送収入、情報処理・運用受託、システム開発・保守、機器の販売等、その他手数料収入については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. オフィスフロアの賃借については近隣の市場価額を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ザ・トーカイ(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 企業結合の概要

(1) 事業譲渡企業の名称

株式会社御殿場ケーブルメディア

(2) 取得した事業の内容

有線テレビジョン放送事業及びCATVインターネット接続サービス事業

(3) 企業結合を行った主な理由

静岡県御殿場市にてCATV事業を行うことを目的としております。

(4) 企業結合日

平成19年4月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

(6) 事業取得企業の名称

株式会社御殿場ケーブルメディア

(平成19年4月2日付にて、株式会社御殿場ケーブルテレビから株式会社御殿場ケーブルメディアに商号変更しております。)

2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日

3 取得した事業の取得原価

456,280千円

4 発生したのれんの概要

(1) 金額

165,060千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生いたしました。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間の定額法

5 企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

流動資産 1,880千円

固定資産 289,339千円

資産合計 291,219千円

6 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が完了した日と連結会計年度開始の日は一致しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	371円08銭	1株当たり純資産額	392円58銭
1株当たり当期純利益	58円23銭	1株当たり当期純利益	64円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	58円19銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64円09銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	14,947,912	14,971,995
普通株式に係る純資産額(千円)	14,873,701	14,891,326
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	74,210	80,668
普通株式の発行済株式数(株)	40,121,350	39,650,550
普通株式の自己株式数(株)	39,662	1,719,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	40,081,688	37,931,538

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,333,821	2,528,719
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,333,821	2,528,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	40,074,682	39,447,187
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた当期純利益調整額の主 要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主 要な内訳(株)		
新株予約権	27,877	2,978
普通株式増加数(株)	27,877	2,978
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日の定時株主 総会において特別決議された 新株予約権1種類 (新株予約権の数480個)	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(株式会社ザ・トーカイからの事業譲受)</p> <p>当社は、平成20年2月8日開催の取締役会における決議に基づき、平成20年4月1日付で当社の親会社である株式会社ザ・トーカイよりホールセールに係るNTT局舎内の機器等の資産及び事業並びにデータ伝送業務に係る中継局舎内の伝送装置等の資産及び事業を譲受いたしました。</p> <p>(1) 譲受した資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">19,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">810,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">830,113千円</td> </tr> </table> <p>(2) 譲受価額 830,113千円</p> <p>(自己株式の取得及び消却)</p> <p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由</p> <p>株主還元をより充実させるとともに資本効率向上を目指した経営を実践するため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 : 300,000株 (上限)</p> <p style="padding-left: 40px;">(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.74%)</p> <p>③株式の取得価額の総額 : 300,000千円 (上限)</p> <p>④株式の取得期間 : 平成20年5月12日から平成20年6月20日まで</p> <p>⑤取得方法 : 市場買付</p> <p>(3) 自己株式の取得結果</p> <p>①取得株式数 : 136,100株</p> <p>②取得総額 : 72,126千円</p> <p>(4) 消却の内容</p> <p>①消却する株式の種類 : 普通株式</p> <p>②消却する株式の数 : 136,100株 (予定)</p> <p style="padding-left: 40px;">(消却前発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.33%)</p> <p style="padding-left: 40px;">上記(2)に記載の自己株式の取得により取得した全株式を消却する</p> <p>③消却後の発行済株式総数 : 39,995,250株 (予定)</p> <p>④消却予定日 : 平成20年度中に実施予定</p>	流動資産	19,478千円	固定資産	810,635千円	資産合計	830,113千円	<hr style="width: 50%; margin: auto;"/>
流動資産	19,478千円						
固定資産	810,635千円						
資産合計	830,113千円						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(自己株式の取得及び消却)</p> <p>当社は、平成20年6月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得及び消却を行う理由 株主還元をより充実させるとともに資本効率向上を目指した経営を実践するため</p> <p>(2)取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 : 普通株式 ②取得する株式の総数 : 500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.25%) ③株式の取得価額の総額 : 500,000千円(上限) ④株式の取得期間 : 平成20年7月1日から平成20年9月26日まで ⑤取得方法 : 市場買付</p> <p>(3)消却の内容</p> <p>①消却する株式の種類 : 普通株式 ②消却する株式の数 : 500,000株(予定) (消却前発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.25%) 上記(2)に記載の自己株式の取得により取得した全株式を消却する ③消却後の発行済株式総数 : 39,495,250株(予定) ④消却予定日 : 平成20年度中に実施予定</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 株主還元をより充実させるとともに資本効率向上を目指した経営を実践するため</p> <p>(2)取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 : 普通株式 ②取得する株式の総数 : 1,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.63%) ③株式の取得価額の総額 : 1,100,000千円(上限) ④株式の取得期間 : 平成21年5月11日から平成21年9月28日まで ⑤取得方法 : 市場買付</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,846,000	12,830,000	1.265	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,231,464	2,380,464	1.880	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	344,036	2.244	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,863,820	4,233,356	1.337	平成23年1月25日 ～ 平成30年10月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	965,000	2.296	平成22年4月5日 ～ 平成27年3月5日
その他有利子負債	—	—	—	—
計	14,941,284	20,752,857	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金のうち1,630,200千円については、無利息の借入であります。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,004,564	656,614	581,408	370,670
リース債務	283,184	226,341	193,768	183,750

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (千円)	8,721,523	9,521,938	9,355,932	10,595,767
税金等調整前四半期 純利益 (千円)	598,212	860,049	1,038,643	1,831,994
四半期純利益 (千円)	313,678	480,288	581,752	1,153,000
1株当たり四半期 純利益 (円)	7.83	12.08	14.76	29.88

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,453,324	1,250,786
受取手形	3,937	3,762
売掛金	※2 3,399,596	※2 3,690,271
商品	16,195	—
商品及び製品	—	24,747
仕掛品	215,553	140,997
貯蔵品	334,810	—
原材料及び貯蔵品	—	223,495
前払費用	320,259	340,750
繰延税金資産	266,922	345,183
未収入金	※2 595,152	※2 633,503
その他	※2 432,689	※2 226,680
貸倒引当金	△39,757	△49,944
流動資産合計	6,998,684	6,830,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,597,196	※1 6,839,090
減価償却累計額	△957,733	△1,324,136
建物（純額）	5,639,463	5,514,953
構築物	※1 22,690,292	※1 25,725,896
減価償却累計額	△9,938,442	△11,745,676
構築物（純額）	12,751,849	13,980,219
機械及び装置	※1 8,108,528	※1 9,573,508
減価償却累計額	△4,816,736	△5,379,632
機械及び装置（純額）	3,291,792	4,193,876
工具、器具及び備品	※1 788,577	※1 1,205,166
減価償却累計額	△260,510	△372,161
工具、器具及び備品（純額）	528,066	833,004
土地	※1 1,398,499	※1 1,398,549
リース資産	—	1,234,458
減価償却累計額	—	△278,007
リース資産（純額）	—	956,450
建設仮勘定	203,024	195,021
有形固定資産合計	23,812,696	27,072,075
無形固定資産		
のれん	27,044	23,016
ソフトウェア	687,426	691,693
リース資産	—	5,368
その他	76,822	73,308
無形固定資産合計	791,292	793,386

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	162,826	157,931
関係会社株式	3,364,650	3,364,650
出資金	50	50
破産更生債権等	13,461	27,262
長期前払費用	97,626	100,253
繰延税金資産	339,834	343,775
差入保証金	※2 491,674	※2 498,118
その他	27,000	27,000
貸倒引当金	△13,461	△12,284
投資その他の資産合計	4,483,661	4,506,756
固定資産合計	29,087,651	32,372,217
資産合計	36,086,336	39,202,453
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 917,455	※2 1,477,984
短期借入金	※4 5,646,000	※4 12,600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,685,310	※1 1,799,260
リース債務	—	294,218
未払金	※2 1,338,362	※2 1,064,900
設備関係未払金	※2 4,598,362	※2 1,313,652
未払費用	172,661	181,047
未払法人税等	816,645	1,460,408
未払消費税等	—	271,948
前受金	325,331	295,882
預り金	72,053	68,826
前受収益	27,081	22,730
賞与引当金	325,082	345,754
役員賞与引当金	11,000	11,550
その他	14,378	14,865
流動負債合計	16,949,723	21,223,028
固定負債		
長期借入金	※1 3,498,130	※1 1,698,870
リース債務	—	725,745
退職給付引当金	65,495	62,117
役員退職慰労引当金	214,758	241,489
その他	264,452	203,138
固定負債合計	4,042,836	2,931,359
負債合計	20,992,559	24,154,388

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,209,590	2,211,870
資本剰余金		
資本準備金	2,620,643	2,622,923
その他資本剰余金	200	—
資本剰余金合計	2,620,844	2,622,923
利益剰余金		
利益準備金	21,160	21,160
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	9,801,340	10,929,329
利益剰余金合計	10,322,500	11,450,489
自己株式	△51,183	△1,220,493
株主資本合計	15,101,751	15,064,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,975	△16,725
評価・換算差額等合計	△7,975	△16,725
純資産合計	15,093,776	15,048,064
負債純資産合計	36,086,336	39,202,453

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	31,779,532	34,754,134
売上原価	※2 19,327,860	※2 21,299,891
売上総利益	12,451,672	13,454,242
販売費及び一般管理費	※3 8,016,527	※3 8,834,719
営業利益	4,435,144	4,619,523
営業外収益		
受取利息	※1 2,329	1,969
受取配当金	11,411	13,010
受取保険金	※1 38,818	7,423
受取補償金	6,773	7,200
その他	※1 18,671	17,665
営業外収益合計	78,005	47,268
営業外費用		
支払利息	186,802	264,797
新株発行費償却	664	—
その他	19,120	25,263
営業外費用合計	206,587	290,060
経常利益	4,306,562	4,376,730
特別利益		
移転補償金	27,266	90,419
工事負担金等受入額	23,088	14,700
その他	12	—
特別利益合計	50,367	105,119
特別損失		
固定資産除却損	※4 206,666	※4 251,936
過年度役員退職慰労引当金繰入額	185,283	—
その他	48,809	20,623
特別損失合計	440,758	272,559
税引前当期純利益	3,916,170	4,209,291
法人税、住民税及び事業税	773,932	1,822,504
法人税等調整額	784,192	△78,596
法人税等合計	1,558,125	1,743,907
当期純利益	2,358,045	2,465,383

(a) 【情報サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価	※1	商品期首棚卸高	75,204	—	—
当期商品仕入高		43,838	—	—	
合計		119,043	—	—	
他勘定振替高		75,100	—	—	
商品期末棚卸高		13,912	30,030	—	—
II 製品売上原価					
1 労務費			3,358,286	—	—
2 外注費			2,840,748	—	—
3 経費					
(1) 通信交通費		132,286		—	—
(2) 減価償却費		221,946		—	—
(3) 賃借料		871,364		—	—
(4) その他		489,220	1,714,819	—	—
当期総製造費用			7,913,854		—
期首仕掛品棚卸高			138,762		—
合計			8,052,616		—
期末仕掛品棚卸高			213,707		—
当期製品売上原価			7,838,909	99.6	—
当期情報サービス売上原価			7,868,939	100.0	—

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 立替取引 71,669千円 未収入金 3,058千円 その他 373千円 計 75,100千円	_____ _____
2 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	_____

(b) 【通信サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製品売上原価					
1 労務費			461,937	—	—
2 外注加工費			245,452	—	—
3 経費					
(1) 通信交通費		658,059		—	—
(2) 減価償却費		1,192,110		—	—
(3) 賃借料		3,766,777		—	—
(4) その他		539,477	6,156,424	—	—
当期総製造費用			6,863,815		—
期首仕掛品棚卸高			4,462		—
合計			6,868,278		—
期末仕掛品棚卸高			1,846		—
当期製品売上原価			6,866,431	100.0	—
当期通信サービス売上原価			6,866,431	100.0	—

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(c) 【CATV売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
商品期首棚卸高		4,583		—	—
当期商品仕入高		159		—	—
合計		4,743		—	—
商品期末棚卸高		2,283	2,459	—	—
II 製品売上原価					
1 労務費			227,769	—	—
2 外注加工費			133,974	—	—
3 経費					
(1) 減価償却費		1,701,586		—	—
(2) その他		2,509,005	4,210,591	—	—
当期総製造費用			4,572,334		—
当期製品売上原価			4,572,334	100.0	—
当期CATV売上原価			4,574,794	100.0	—

(d) 【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費					
(1) 減価償却費		4,254		—	
(2) その他		13,439	17,694	—	—
当期その他売上原価			17,694	—	—

(e) 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
商品期首棚卸高		—		16,195	
当期商品仕入高		—		44,136	
合計		—		60,332	
他勘定振替高	※1	—		15,705	
商品期末棚卸高		—	—	24,747	19,878
II 製品売上原価					
1 労務費		—		4,364,229	
2 外注加工費		—		2,806,921	
3 経費					
(1) 通信交通費		—		1,509,062	
(2) 減価償却費		—		3,922,685	
(3) 賃借料		—		5,585,029	
(4) その他		—	—	3,017,529	14,034,306
当期総製造費用			—		21,205,457
期首仕掛品棚卸高			—		215,553
合計			—		21,421,010
期末仕掛品棚卸高			—		140,997
当期製品売上原価			—		21,280,013
当期売上原価			—		21,299,891

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																													
<hr/> <hr/> <hr/>	<p>※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替取引</td> <td style="text-align: right;">13,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,320千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,705千円</td> </tr> </table> <p>2 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>3 前事業年度の「売上原価明細書」につきましては、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 商品売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>商品期首棚卸高</td> <td style="text-align: right;">79,788</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">43,998</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">123,786</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他勘定振替高</td> <td style="text-align: right;">75,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商品期末棚卸高</td> <td style="text-align: right;">16,195</td> <td style="text-align: right;">32,489</td> </tr> <tr> <td>II 製品売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 労務費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,047,993</td> </tr> <tr> <td>2 外注加工費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,220,175</td> </tr> <tr> <td>3 経費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 通信交通費</td> <td style="text-align: right;">790,365</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,119,897</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,870,775</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4) その他</td> <td style="text-align: right;">2,318,490</td> <td style="text-align: right;">12,099,529</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,367,698</td> </tr> <tr> <td>期首仕掛品棚卸高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">143,225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,510,923</td> </tr> <tr> <td>期末仕掛品棚卸高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">215,553</td> </tr> <tr> <td>当期製品売上原価</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,295,370</td> </tr> <tr> <td>当期売上原価</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,327,860</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替取引</td> <td style="text-align: right;">71,669千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">373千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,100千円</td> </tr> </table> <p>2 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p>	立替取引	13,385千円	貯蔵品	2,320千円	計	15,705千円	区分	金額 (千円)		I 商品売上原価			商品期首棚卸高	79,788		当期商品仕入高	43,998		合計	123,786		他勘定振替高	75,100		商品期末棚卸高	16,195	32,489	II 製品売上原価			1 労務費		4,047,993	2 外注加工費		3,220,175	3 経費			(1) 通信交通費	790,365		(2) 減価償却費	3,119,897		(3) 賃借料	5,870,775		(4) その他	2,318,490	12,099,529	当期総製造費用		19,367,698	期首仕掛品棚卸高		143,225	合計		19,510,923	期末仕掛品棚卸高		215,553	当期製品売上原価		19,295,370	当期売上原価		19,327,860	立替取引	71,669千円	未収入金	3,058千円	その他	373千円	計	75,100千円
立替取引	13,385千円																																																																													
貯蔵品	2,320千円																																																																													
計	15,705千円																																																																													
区分	金額 (千円)																																																																													
I 商品売上原価																																																																														
商品期首棚卸高	79,788																																																																													
当期商品仕入高	43,998																																																																													
合計	123,786																																																																													
他勘定振替高	75,100																																																																													
商品期末棚卸高	16,195	32,489																																																																												
II 製品売上原価																																																																														
1 労務費		4,047,993																																																																												
2 外注加工費		3,220,175																																																																												
3 経費																																																																														
(1) 通信交通費	790,365																																																																													
(2) 減価償却費	3,119,897																																																																													
(3) 賃借料	5,870,775																																																																													
(4) その他	2,318,490	12,099,529																																																																												
当期総製造費用		19,367,698																																																																												
期首仕掛品棚卸高		143,225																																																																												
合計		19,510,923																																																																												
期末仕掛品棚卸高		215,553																																																																												
当期製品売上原価		19,295,370																																																																												
当期売上原価		19,327,860																																																																												
立替取引	71,669千円																																																																													
未収入金	3,058千円																																																																													
その他	373千円																																																																													
計	75,100千円																																																																													

前事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

4 当事業年度の「情報サービス売上原価明細書」
につきましては、次のとおりであります。

区分	金額 (千円)	
I 商品売上原価		
商品期首棚卸高	13,912	
当期商品仕入高	44,099	
合計	58,011	
他勘定振替高	13,385	
商品期末棚卸高	24,747	19,878
II 製品売上原価		
1 労務費		3,620,639
2 外注加工費		2,607,842
3 経費		
(1) 通信交通費	188,774	
(2) 減価償却費	504,880	
(3) 賃借料	992,411	
(4) その他	795,790	2,481,858
当期総製造費用		8,710,339
期首仕掛品棚卸高		213,707
合計		8,924,047
期末仕掛品棚卸高		138,028
当期製品売上原価		8,786,018
当期情報サービス 売上原価		8,805,897

(注) 1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

立替取引	13,385千円
計	13,385千円

2 原価計算の方法は、個別原価計算によって
おります。

5 当事業年度の「通信サービス売上原価明細書」
につきましては、次のとおりであります。

区分	金額 (千円)	
I 製品売上原価		
1 労務費		461,505
2 外注加工費		68,014
3 経費		
(1) 通信交通費	1,320,254	
(2) 減価償却費	1,472,452	
(3) 賃借料	3,391,515	
(4) その他	689,253	6,873,475
当期総製造費用		7,402,994
期首仕掛品棚卸高		1,846
合計		7,404,841
期末仕掛品棚卸高		2,969
当期製品売上原価		7,401,872
当期通信サービス 売上原価		7,401,872

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によって
おります。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
—	<p>6 当事業年度の「CATV売上原価明細書」につきましては、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 商品売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 商品期首棚卸高</td> <td style="text-align: right;">2,283</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">2,320</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 他勘定振替高</td> <td style="text-align: right;">2,320</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 商品期末棚卸高</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>II 製品売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1 労務費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">282,084</td> </tr> <tr> <td> 2 外注加工費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">131,064</td> </tr> <tr> <td> 3 経費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (1)減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,945,353</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (2)その他</td> <td style="text-align: right;">2,729,221</td> <td style="text-align: right;">4,674,574</td> </tr> <tr> <td> 当期総製造費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,087,724</td> </tr> <tr> <td> 当期製品売上原価</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,087,724</td> </tr> <tr> <td> 当期CATV 売上原価</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,087,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,320千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,320千円</td> </tr> </table> <p>7 当事業年度の「その他売上原価明細書」につきましては、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 経費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (1)その他</td> <td style="text-align: right;">4,398</td> <td style="text-align: right;">4,398</td> </tr> <tr> <td> 当期その他 売上原価</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,398</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (千円)		I 商品売上原価			商品期首棚卸高	2,283		当期商品仕入高	36		合計	2,320		他勘定振替高	2,320		商品期末棚卸高	—	—	II 製品売上原価			1 労務費		282,084	2 外注加工費		131,064	3 経費			(1)減価償却費	1,945,353		(2)その他	2,729,221	4,674,574	当期総製造費用		5,087,724	当期製品売上原価		5,087,724	当期CATV 売上原価		5,087,724	貯蔵品	2,320千円	計	2,320千円	区分	金額 (千円)		I 経費			(1)その他	4,398	4,398	当期その他 売上原価		4,398
区分	金額 (千円)																																																																
I 商品売上原価																																																																	
商品期首棚卸高	2,283																																																																
当期商品仕入高	36																																																																
合計	2,320																																																																
他勘定振替高	2,320																																																																
商品期末棚卸高	—	—																																																															
II 製品売上原価																																																																	
1 労務費		282,084																																																															
2 外注加工費		131,064																																																															
3 経費																																																																	
(1)減価償却費	1,945,353																																																																
(2)その他	2,729,221	4,674,574																																																															
当期総製造費用		5,087,724																																																															
当期製品売上原価		5,087,724																																																															
当期CATV 売上原価		5,087,724																																																															
貯蔵品	2,320千円																																																																
計	2,320千円																																																																
区分	金額 (千円)																																																																
I 経費																																																																	
(1)その他	4,398	4,398																																																															
当期その他 売上原価		4,398																																																															

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,201,362	2,209,590
当期変動額		
新株の発行	8,228	2,280
当期変動額合計	8,228	2,280
当期末残高	2,209,590	2,211,870
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,612,419	2,620,643
当期変動額		
新株の発行	8,224	2,280
当期変動額合計	8,224	2,280
当期末残高	2,620,643	2,622,923
その他資本剰余金		
前期末残高	253	200
当期変動額		
自己株式の処分	△52	△72
自己株式の消却	—	△128
当期変動額合計	△52	△200
当期末残高	200	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,612,672	2,620,844
当期変動額		
新株の発行	8,224	2,280
自己株式の処分	△52	△72
自己株式の消却	—	△128
当期変動額合計	8,172	2,079
当期末残高	2,620,844	2,622,923
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,160	21,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,160	21,160
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,444,936	9,801,340
当期変動額		
剰余金の配当	△1,001,641	△996,156
当期純利益	2,358,045	2,465,383
自己株式の消却	—	△341,238
当期変動額合計	1,356,403	1,127,989
当期末残高	9,801,340	10,929,329
利益剰余金合計		
前期末残高	8,966,096	10,322,500
当期変動額		
剰余金の配当	△1,001,641	△996,156
当期純利益	2,358,045	2,465,383
自己株式の消却	—	△341,238
当期変動額合計	1,356,403	1,127,989
当期末残高	10,322,500	11,450,489
自己株式		
前期末残高	△50,638	△51,183
当期変動額		
自己株式の取得	△713	△1,510,919
自己株式の処分	168	243
自己株式の消却	—	341,366
当期変動額合計	△545	△1,169,309
当期末残高	△51,183	△1,220,493
株主資本合計		
前期末残高	13,729,493	15,101,751
当期変動額		
新株の発行	16,452	4,560
剰余金の配当	△1,001,641	△996,156
当期純利益	2,358,045	2,465,383
自己株式の取得	△713	△1,510,919
自己株式の処分	116	170
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,372,258	△36,961
当期末残高	15,101,751	15,064,790

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,374	△7,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,350	△8,749
当期変動額合計	△10,350	△8,749
当期末残高	△7,975	△16,725
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,374	△7,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,350	△8,749
当期変動額合計	△10,350	△8,749
当期末残高	△7,975	△16,725
純資産合計		
前期末残高	13,731,867	15,093,776
当期変動額		
新株の発行	16,452	4,560
剰余金の配当	△1,001,641	△996,156
当期純利益	2,358,045	2,465,383
自己株式の取得	△713	△1,510,919
自己株式の処分	116	170
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,350	△8,749
当期変動額合計	1,361,908	△45,711
当期末残高	15,093,776	15,048,064

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 通信機器 先入先出法による原価法 上記以外 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 また、評価方法は、以下のとおりであります。 商品・仕掛品 個別法 貯蔵品 通信機器 先入先出法 上記以外 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。										
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 <table border="1" data-bbox="614 1485 973 1756"> <tr> <td>静岡本社、 日本橋オフィス</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>上記を除く 事務所設備</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>データセンター (建物は定額法)</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>通信設備</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>放送設備</td> <td>定額法</td> </tr> </table> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～42年 構築物 2～45年 機械及び装置 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年	静岡本社、 日本橋オフィス	定率法	上記を除く 事務所設備	定額法	データセンター (建物は定額法)	定率法	通信設備	定額法	放送設備	定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法。ただし、データセンター施設及び関連設備以外のシステムインフォメーションサービス事業は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～42年 構築物 2～45年 機械及び装置 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年
静岡本社、 日本橋オフィス	定率法											
上記を除く 事務所設備	定額法											
データセンター (建物は定額法)	定率法											
通信設備	定額法											
放送設備	定額法											

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① のれん 定額法 投資効果の及ぶ期間(5年)にわたり償却しております。</p> <p>② 市場販売目的のソフトウェア 販売可能有効期間(3年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>③ 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>④ 上記以外の無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は11年</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>データセンターの有形固定資産(建物を除く)につきましては、定率法により減価償却を行っていましたが、当事業年度より定額法へ変更いたしました。これは企業の情報資産管理の重要性の高まりを背景に、ハウジングやサーバーレンタルなどの定額収入サービスの比率が増加することが見込まれることから、第二データセンターとの一体運用開始を機会として変更を行ったものであります。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、機械装置のうち通信業用設備については耐用年数を主として6年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の延長に伴い、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より耐用年数を9年に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して減価償却費が362,700千円減少し、固定資産除却損が7,368千円増加したため、営業利益及び経常利益は362,700千円、税引前当期純利益は355,331千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>① のれん 同左</p> <p>② 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>③ 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>④ 上記以外の無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は15年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>3年間にわたり均等償却しております。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15~17年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14~17年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金の会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機に、役員の内任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額32,675千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額185,283千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ32,675千円減少し、税引前当期純利益は217,958千円減少しております。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
————— ————— —————	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において「情報サービス売上高」「通信サービス売上高」「CATV売上高」「その他売上高」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「売上高」に含めて掲記しております。なお、当事業年度の「売上高」に含まれる「情報サービス売上高」「通信サービス売上高」「CATV売上高」「その他売上高」は、それぞれ11,093,718千円、14,373,695千円、9,259,721千円、26,998千円であります。</p> <p>前事業年度において「情報サービス売上原価」「通信サービス売上原価」「CATV売上原価」「その他売上原価」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「売上原価」に含めて掲記しております。なお、当事業年度の「売上原価」に含まれる「情報サービス売上原価」「通信サービス売上原価」「CATV売上原価」「その他売上原価」は、それぞれ8,805,897千円、7,401,872千円、5,087,724千円、4,398千円であります。</p> <p>前事業年度において「損害賠償金収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取補償金」として掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																								
<p>※1 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">115,466千円 (115,466千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,229,415千円 (8,229,415千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">909,185千円 (909,185千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,832千円 (10,832千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">141,460千円 (141,460千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">9,406,361千円 (9,406,361千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含みます)</td> <td style="text-align: right;">1,626,490千円 (1,626,490千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,626,490千円 (1,626,490千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">548,572千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">164,618千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">169,849千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">93,903千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">80,324千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">255,858千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">648,489千円</td> </tr> </table> <p>3 下記の会社の金融機関からの借入金及びリース会社からのリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(株)いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ</td> <td style="text-align: right;">928,170千円</td> </tr> <tr> <td>厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,388,000千円</td> </tr> <tr> <td>熊谷ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">445,674千円</td> </tr> <tr> <td>(株)イースト・コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">63,716千円</td> </tr> <tr> <td>(株)御殿場ケーブルメディア</td> <td style="text-align: right;">274,430千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,099,990千円</td> </tr> </table> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,446,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,604,000千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物	115,466千円 (115,466千円)	構築物	8,229,415千円 (8,229,415千円)	機械及び装置	909,185千円 (909,185千円)	工具、器具及び備品	10,832千円 (10,832千円)	土地	141,460千円 (141,460千円)	計	9,406,361千円 (9,406,361千円)	対応債務		長期借入金 (1年以内返済予定額を含みます)	1,626,490千円 (1,626,490千円)	計	1,626,490千円 (1,626,490千円)	売掛金	548,572千円	未収入金	164,618千円	その他(流動資産)	169,849千円	差入保証金(投資その他の資産)	93,903千円	買掛金	80,324千円	未払金	255,858千円	設備関係未払金	648,489千円	(株)いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	928,170千円	厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	1,388,000千円	熊谷ケーブルテレビ(株)	445,674千円	(株)イースト・コミュニケーションズ	63,716千円	(株)御殿場ケーブルメディア	274,430千円	計	3,099,990千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,050,000千円	借入実行残高	5,446,000千円	差引額	7,604,000千円	<p>※1 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">126,303千円 (126,303千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,686,475千円 (8,686,475千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,143,469千円 (1,143,469千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,780千円 (8,780千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">141,460千円 (141,460千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">10,106,489千円 (10,106,489千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含みます)</td> <td style="text-align: right;">753,630千円 (753,630千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">753,630千円 (753,630千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">630,681千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">167,726千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">148,256千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">91,421千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">28,824千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">208,451千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">2,940千円</td> </tr> </table> <p>3 下記の会社の金融機関からの借入金及びリース会社からのリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(株)いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ</td> <td style="text-align: right;">1,068,700千円</td> </tr> <tr> <td>厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,087,050千円</td> </tr> <tr> <td>熊谷ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">389,940千円</td> </tr> <tr> <td>(株)イースト・コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">109,144千円</td> </tr> <tr> <td>(株)御殿場ケーブルメディア</td> <td style="text-align: right;">620,242千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,275,076千円</td> </tr> </table> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物	126,303千円 (126,303千円)	構築物	8,686,475千円 (8,686,475千円)	機械及び装置	1,143,469千円 (1,143,469千円)	工具、器具及び備品	8,780千円 (8,780千円)	土地	141,460千円 (141,460千円)	計	10,106,489千円 (10,106,489千円)	対応債務		長期借入金 (1年以内返済予定額を含みます)	753,630千円 (753,630千円)	計	753,630千円 (753,630千円)	売掛金	630,681千円	未収入金	167,726千円	その他(流動資産)	148,256千円	差入保証金(投資その他の資産)	91,421千円	買掛金	28,824千円	未払金	208,451千円	設備関係未払金	2,940千円	(株)いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	1,068,700千円	厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	1,087,050千円	熊谷ケーブルテレビ(株)	389,940千円	(株)イースト・コミュニケーションズ	109,144千円	(株)御殿場ケーブルメディア	620,242千円	計	3,275,076千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,150,000千円	借入実行残高	12,250,000千円	差引額	1,900,000千円
担保提供資産																																																																																																									
建物	115,466千円 (115,466千円)																																																																																																								
構築物	8,229,415千円 (8,229,415千円)																																																																																																								
機械及び装置	909,185千円 (909,185千円)																																																																																																								
工具、器具及び備品	10,832千円 (10,832千円)																																																																																																								
土地	141,460千円 (141,460千円)																																																																																																								
計	9,406,361千円 (9,406,361千円)																																																																																																								
対応債務																																																																																																									
長期借入金 (1年以内返済予定額を含みます)	1,626,490千円 (1,626,490千円)																																																																																																								
計	1,626,490千円 (1,626,490千円)																																																																																																								
売掛金	548,572千円																																																																																																								
未収入金	164,618千円																																																																																																								
その他(流動資産)	169,849千円																																																																																																								
差入保証金(投資その他の資産)	93,903千円																																																																																																								
買掛金	80,324千円																																																																																																								
未払金	255,858千円																																																																																																								
設備関係未払金	648,489千円																																																																																																								
(株)いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	928,170千円																																																																																																								
厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	1,388,000千円																																																																																																								
熊谷ケーブルテレビ(株)	445,674千円																																																																																																								
(株)イースト・コミュニケーションズ	63,716千円																																																																																																								
(株)御殿場ケーブルメディア	274,430千円																																																																																																								
計	3,099,990千円																																																																																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,050,000千円																																																																																																								
借入実行残高	5,446,000千円																																																																																																								
差引額	7,604,000千円																																																																																																								
担保提供資産																																																																																																									
建物	126,303千円 (126,303千円)																																																																																																								
構築物	8,686,475千円 (8,686,475千円)																																																																																																								
機械及び装置	1,143,469千円 (1,143,469千円)																																																																																																								
工具、器具及び備品	8,780千円 (8,780千円)																																																																																																								
土地	141,460千円 (141,460千円)																																																																																																								
計	10,106,489千円 (10,106,489千円)																																																																																																								
対応債務																																																																																																									
長期借入金 (1年以内返済予定額を含みます)	753,630千円 (753,630千円)																																																																																																								
計	753,630千円 (753,630千円)																																																																																																								
売掛金	630,681千円																																																																																																								
未収入金	167,726千円																																																																																																								
その他(流動資産)	148,256千円																																																																																																								
差入保証金(投資その他の資産)	91,421千円																																																																																																								
買掛金	28,824千円																																																																																																								
未払金	208,451千円																																																																																																								
設備関係未払金	2,940千円																																																																																																								
(株)いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	1,068,700千円																																																																																																								
厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	1,087,050千円																																																																																																								
熊谷ケーブルテレビ(株)	389,940千円																																																																																																								
(株)イースト・コミュニケーションズ	109,144千円																																																																																																								
(株)御殿場ケーブルメディア	620,242千円																																																																																																								
計	3,275,076千円																																																																																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,150,000千円																																																																																																								
借入実行残高	12,250,000千円																																																																																																								
差引額	1,900,000千円																																																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>※1 営業外収益のうち関係会社に対するものは、9,150千円であります。</p> <p>※2 売上原価に含まれる研究開発費は、100,556千円であります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">190,474</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,118,418</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">451,685</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">139,613</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">105,196</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,675</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">454,391</td></tr> <tr><td>旅費通信費</td><td style="text-align: right;">424,047</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">672,113</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">1,140,970</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">673,771</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">557,659</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">198,633</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,629</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">94,330</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">726,915</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">8,016,527</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">88%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">12%</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,967千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">89,474千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">103,844千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,380千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">206,666千円</td> </tr> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	190,474	給与手当	2,118,418	賞与	451,685	役員賞与引当金繰入額	11,000	賞与引当金繰入額	139,613	退職給付費用	105,196	役員退職慰労引当金繰入額	32,675	福利厚生費	454,391	旅費通信費	424,047	賃借料	672,113	委託作業費	1,140,970	支払手数料	673,771	販売促進費	557,659	広告宣伝費	198,633	貸倒引当金繰入額	24,629	減価償却費	94,330	その他	726,915	計	8,016,527	販売費	88%	一般管理費	12%	建物	8,967千円	構築物	89,474千円	機械及び装置	103,844千円	その他	4,380千円	計	206,666千円	<p>※1</p> <p>※2 売上原価に含まれる研究開発費は、26,239千円あります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">195,663</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,269,472</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">490,305</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,550</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">149,818</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">144,670</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,431</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">493,061</td></tr> <tr><td>旅費通信費</td><td style="text-align: right;">470,500</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">653,738</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">1,274,191</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">659,066</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">685,951</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">218,581</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,369</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">152,336</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">891,011</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">8,834,719</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">88%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">12%</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">20,371千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">163,119千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">42,962千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">16,901千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,582千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">251,936千円</td> </tr> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	195,663	給与手当	2,269,472	賞与	490,305	役員賞与引当金繰入額	11,550	賞与引当金繰入額	149,818	退職給付費用	144,670	役員退職慰労引当金繰入額	41,431	福利厚生費	493,061	旅費通信費	470,500	賃借料	653,738	委託作業費	1,274,191	支払手数料	659,066	販売促進費	685,951	広告宣伝費	218,581	貸倒引当金繰入額	33,369	減価償却費	152,336	その他	891,011	計	8,834,719	販売費	88%	一般管理費	12%	建物	20,371千円	構築物	163,119千円	機械及び装置	42,962千円	リース資産	16,901千円	その他	8,582千円	計	251,936千円
科目	金額(千円)																																																																																																										
役員報酬	190,474																																																																																																										
給与手当	2,118,418																																																																																																										
賞与	451,685																																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	11,000																																																																																																										
賞与引当金繰入額	139,613																																																																																																										
退職給付費用	105,196																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	32,675																																																																																																										
福利厚生費	454,391																																																																																																										
旅費通信費	424,047																																																																																																										
賃借料	672,113																																																																																																										
委託作業費	1,140,970																																																																																																										
支払手数料	673,771																																																																																																										
販売促進費	557,659																																																																																																										
広告宣伝費	198,633																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	24,629																																																																																																										
減価償却費	94,330																																																																																																										
その他	726,915																																																																																																										
計	8,016,527																																																																																																										
販売費	88%																																																																																																										
一般管理費	12%																																																																																																										
建物	8,967千円																																																																																																										
構築物	89,474千円																																																																																																										
機械及び装置	103,844千円																																																																																																										
その他	4,380千円																																																																																																										
計	206,666千円																																																																																																										
科目	金額(千円)																																																																																																										
役員報酬	195,663																																																																																																										
給与手当	2,269,472																																																																																																										
賞与	490,305																																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	11,550																																																																																																										
賞与引当金繰入額	149,818																																																																																																										
退職給付費用	144,670																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	41,431																																																																																																										
福利厚生費	493,061																																																																																																										
旅費通信費	470,500																																																																																																										
賃借料	653,738																																																																																																										
委託作業費	1,274,191																																																																																																										
支払手数料	659,066																																																																																																										
販売促進費	685,951																																																																																																										
広告宣伝費	218,581																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	33,369																																																																																																										
減価償却費	152,336																																																																																																										
その他	891,011																																																																																																										
計	8,834,719																																																																																																										
販売費	88%																																																																																																										
一般管理費	12%																																																																																																										
建物	20,371千円																																																																																																										
構築物	163,119千円																																																																																																										
機械及び装置	42,962千円																																																																																																										
リース資産	16,901千円																																																																																																										
その他	8,582千円																																																																																																										
計	251,936千円																																																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,976	816	130	39,662

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加816株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少130株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,662	2,160,470	481,120	1,719,012

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,160,470株は、自己株式の取得による増加2,159,500株、単元未満株式の買取りによる増加970株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少481,120株は、自己株式の消却による減少480,800株、単元未満株式の買増請求による減少320株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借主側

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	(千円)	(千円)	(千円)
機械及び装置	1,657,987	839,228	818,759
工具、器具及び備品	4,839,261	2,171,605	2,667,656
車両運搬具	136,734	56,265	80,468
ソフトウェア	115,695	61,729	53,965
合計	6,749,679	3,128,829	3,620,849

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,211,870千円
1年超	2,493,626千円
合計	3,705,497千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,476,976千円
減価償却費相当額	1,360,503千円
支払利息相当額	106,567千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

1年内	22,062千円
1年超	25,356千円
合計	47,418千円

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、コミュニケーションサービス事業における伝送装置(機械及び装置)、CATV事業における顧客貸与機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,288,834	778,898	509,936
工具、器具及び備品	4,171,429	2,328,320	1,843,108
車両運搬具	112,119	55,284	56,835
ソフトウェア	82,365	48,781	33,584
合計	5,654,749	3,211,283	2,443,465

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	961,924千円
1年超	1,558,310千円
合計	2,520,235千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,316,000千円
減価償却費相当額	1,212,501千円
支払利息相当額	84,264千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	41,721千円
1年超	76,080千円
合計	117,801千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p><流動の部></p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>賞与引当金</td><td>129,057千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>70,813千円</td></tr><tr><td>未払金</td><td>25,502千円</td></tr><tr><td>未払社会保険料</td><td>15,593千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>13,896千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>12,060千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>266,922千円</u></td></tr></table> <p><固定の部></p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>ソフトウェア償却</td><td>136,133千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>85,258千円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>31,255千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>26,001千円</td></tr><tr><td>合併による剰余金差額</td><td>23,303千円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>17,230千円</td></tr><tr><td>一括償却資産</td><td>11,851千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>7,406千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,392千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>339,834千円</u></td></tr></table>	賞与引当金	129,057千円	未払事業税	70,813千円	未払金	25,502千円	未払社会保険料	15,593千円	貸倒引当金	13,896千円	その他	12,060千円	繰延税金資産合計	<u>266,922千円</u>	ソフトウェア償却	136,133千円	役員退職慰労引当金	85,258千円	減損損失	31,255千円	退職給付引当金	26,001千円	合併による剰余金差額	23,303千円	投資有価証券	17,230千円	一括償却資産	11,851千円	その他有価証券評価差額金	7,406千円	その他	1,392千円	繰延税金資産合計	<u>339,834千円</u>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p><流動の部></p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>賞与引当金</td><td>137,264千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>112,695千円</td></tr><tr><td>未払金</td><td>43,959千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>51,264千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>345,183千円</u></td></tr></table> <p><固定の部></p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>ソフトウェア償却</td><td>127,950千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>95,871千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>119,953千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>343,775千円</u></td></tr></table>	賞与引当金	137,264千円	未払事業税	112,695千円	未払金	43,959千円	その他	51,264千円	繰延税金資産合計	<u>345,183千円</u>	ソフトウェア償却	127,950千円	役員退職慰労引当金	95,871千円	その他	119,953千円	繰延税金資産合計	<u>343,775千円</u>
賞与引当金	129,057千円																																																				
未払事業税	70,813千円																																																				
未払金	25,502千円																																																				
未払社会保険料	15,593千円																																																				
貸倒引当金	13,896千円																																																				
その他	12,060千円																																																				
繰延税金資産合計	<u>266,922千円</u>																																																				
ソフトウェア償却	136,133千円																																																				
役員退職慰労引当金	85,258千円																																																				
減損損失	31,255千円																																																				
退職給付引当金	26,001千円																																																				
合併による剰余金差額	23,303千円																																																				
投資有価証券	17,230千円																																																				
一括償却資産	11,851千円																																																				
その他有価証券評価差額金	7,406千円																																																				
その他	1,392千円																																																				
繰延税金資産合計	<u>339,834千円</u>																																																				
賞与引当金	137,264千円																																																				
未払事業税	112,695千円																																																				
未払金	43,959千円																																																				
その他	51,264千円																																																				
繰延税金資産合計	<u>345,183千円</u>																																																				
ソフトウェア償却	127,950千円																																																				
役員退職慰労引当金	95,871千円																																																				
その他	119,953千円																																																				
繰延税金資産合計	<u>343,775千円</u>																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	376円57銭	1株当たり純資産額	396円71銭
1株当たり当期純利益	58円84銭	1株当たり当期純利益	62円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	58円80銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62円49銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	15,093,776	15,048,064
普通株式に係る純資産額(千円)	15,093,776	15,048,064
普通株式の発行済株式数(株)	40,121,350	39,650,550
普通株式の自己株式数(株)	39,662	1,719,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	40,081,688	37,931,538

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,358,045	2,465,383
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,358,045	2,465,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	40,074,682	39,447,187
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた当期純利益調整額の主 要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主 要な内訳(株)		
新株予約権	27,877	2,978
普通株式増加数(株)	27,877	2,978
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成16年6月25日の定時株主 総会において特別決議された 新株予約権1種類 (新株予約権の数480個)	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>(株式会社ザ・トーカイからの事業譲受)</p> <p>当社は、平成20年2月8日開催の取締役会における決議に基づき、平成20年4月1日付で当社の親会社である株式会社ザ・トーカイよりホールセールに係るNTT局舎内の機器等の資産及び事業並びにデータ伝送業務に係る中継局舎内の伝送装置等の資産及び事業を譲受いたしました。</p> <p>(1) 譲受した資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">19,478千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">810,635千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">830,113千円</td> </tr> </table> <p>(2) 譲受価額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">830,113千円</td> </tr> </table> <p>(自己株式の取得及び消却)</p> <p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由</p> <p>株主還元をより充実させるとともに資本効率向上を目指した経営を実践するため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>①取得する株式の種類</td> <td>: 普通株式</td> </tr> <tr> <td>②取得する株式の総数</td> <td>: 300,000株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.74%)</td> </tr> <tr> <td>③株式の取得価額の総額</td> <td>: 300,000千円 (上限)</td> </tr> <tr> <td>④株式の取得期間</td> <td>: 平成20年5月12日から 平成20年6月20日まで</td> </tr> <tr> <td>⑤取得方法</td> <td>: 市場買付</td> </tr> </table> <p>(3) 自己株式の取得結果</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>①取得株式数</td> <td>: 136,100株</td> </tr> <tr> <td>②取得総額</td> <td>: 72,126千円</td> </tr> </table> <p>(4) 消却の内容</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>①消却する株式の種類</td> <td>: 普通株式</td> </tr> <tr> <td>②消却する株式の数</td> <td>: 136,100株 (予定) (消却前発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.33%) 上記(2)に記載の自己株式の取得により取得した全株式を消却する</td> </tr> <tr> <td>③消却後の発行済株式総数</td> <td>: 39,995,250株 (予定)</td> </tr> <tr> <td>④消却予定日</td> <td>: 平成20年度中に実施予定</td> </tr> </table>	流動資産	19,478千円	固定資産	810,635千円	資産合計	830,113千円		830,113千円	①取得する株式の種類	: 普通株式	②取得する株式の総数	: 300,000株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.74%)	③株式の取得価額の総額	: 300,000千円 (上限)	④株式の取得期間	: 平成20年5月12日から 平成20年6月20日まで	⑤取得方法	: 市場買付	①取得株式数	: 136,100株	②取得総額	: 72,126千円	①消却する株式の種類	: 普通株式	②消却する株式の数	: 136,100株 (予定) (消却前発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.33%) 上記(2)に記載の自己株式の取得により取得した全株式を消却する	③消却後の発行済株式総数	: 39,995,250株 (予定)	④消却予定日	: 平成20年度中に実施予定	<hr style="width: 100%;"/>
流動資産	19,478千円																														
固定資産	810,635千円																														
資産合計	830,113千円																														
	830,113千円																														
①取得する株式の種類	: 普通株式																														
②取得する株式の総数	: 300,000株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.74%)																														
③株式の取得価額の総額	: 300,000千円 (上限)																														
④株式の取得期間	: 平成20年5月12日から 平成20年6月20日まで																														
⑤取得方法	: 市場買付																														
①取得株式数	: 136,100株																														
②取得総額	: 72,126千円																														
①消却する株式の種類	: 普通株式																														
②消却する株式の数	: 136,100株 (予定) (消却前発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.33%) 上記(2)に記載の自己株式の取得により取得した全株式を消却する																														
③消却後の発行済株式総数	: 39,995,250株 (予定)																														
④消却予定日	: 平成20年度中に実施予定																														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(自己株式の取得及び消却)</p> <p>当社は、平成20年 6月 26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由 株主還元をより充実させるとともに資本効率向上を目指した経営を実践するため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 : 普通株式 ②取得する株式の総数 : 500,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.25%) ③株式の取得価額の総額 : 500,000千円 (上限) ④株式の取得期間 : 平成20年 7月 1日から平成20年 9月26日まで ⑤取得方法 : 市場買付</p> <p>(3) 消却の内容</p> <p>①消却する株式の種類 : 普通株式 ②消却する株式の数 : 500,000株 (予定) (消却前発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.25%) 上記(2)に記載の自己株式の取得により取得した全株式を消却する</p> <p>③消却後の発行済株式総数 : 39,495,250株 (予定) ④消却予定日 : 平成20年度中に実施予定</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年 5月 8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 株主還元をより充実させるとともに資本効率向上を目指した経営を実践するため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 : 普通株式 ②取得する株式の総数 : 1,000,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.63%) ③株式の取得価額の総額 : 1,100,000千円 (上限) ④株式の取得期間 : 平成21年 5月11日から平成21年 9月28日まで ⑤取得方法 : 市場買付</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

(1) 有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の金額が資産の総額の1%以下であるため、有価証券明細表の記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,597,196	278,774	36,880	6,839,090	1,324,136	384,812	5,514,953
構築物	22,690,292	3,310,035	274,431	25,725,896	11,745,676	1,956,651	13,980,219
機械及び装置	8,108,528	1,852,883	387,904	9,573,508	5,379,632	907,838	4,193,876
工具、器具及び備品	788,577	422,839	6,250	1,205,166	372,161	115,318	833,004
土地	1,398,499	49	—	1,398,549	—	—	1,398,549
リース資産	—	1,400,643	166,184	1,234,458	278,007	427,024	956,450
建設仮勘定	203,024	2,537,863	2,545,866	195,021	—	—	195,021
有形固定資産計	39,786,119	9,803,089	3,417,517	46,171,690	19,099,615	3,791,644	27,072,075
無形固定資産							
のれん	56,875	9,184	—	66,059	43,042	13,211	23,016
ソフトウェア	1,196,307	261,081	26,396	1,430,993	739,299	250,814	691,693
リース資産	—	18,225	4,934	13,291	7,922	12,856	5,368
その他	105,057	—	—	105,057	31,749	3,514	73,308
無形固定資産計	1,358,240	288,491	31,330	1,615,400	822,014	280,398	793,386
長期前払費用	116,259	64,114	55,962	124,411	24,157	5,525	100,253

(注) 1. 当期増加額のうち、株式会社ザ・トーカイからの事業譲受による受入額は次のとおりであります。

構築物	53,031千円
機械及び装置	709,305千円
工具、器具及び備品	12,409千円
リース資産(有形固定資産)	554,223千円
建設仮勘定	32,890千円
のれん	5,750千円
ソフトウェア	1,941千円
リース資産(無形固定資産)	18,225千円

2. 当期増加額のうち、株式会社ザ・トーカイからの事業譲受による受入額以外のものは次のとおりであります。

構築物	伝送路設備	2,731,051千円
	情報BOX	452,214千円
機械及び装置	伝送路設備	474,681千円
	情報BOX	442,884千円
工具、器具及び備品	データセンター設備等	251,104千円
リース資産(有形固定資産)	顧客貸与機器等	713,475千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	53,218	62,229	25,577	27,641	62,229
賞与引当金	325,082	345,754	325,082	—	345,754
役員賞与引当金	11,000	11,550	11,000	—	11,550
役員退職慰労引当金	214,758	41,431	14,700	—	241,489

(注) 「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,783
計	3,783
預金の種類	
当座預金	1,018,469
普通預金	123,611
定期預金	94,001
別段預金	10,920
計	1,247,003
合計	1,250,786

② 手持手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社タミヤ	3,762
合計	3,762

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	3,762
合計	3,762

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ザ・トーカイ	611,414
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	462,618
住信リース株式会社	313,901
株式会社野村総合研究所	181,648
株式会社エヌ・ティ・ティ・アド	145,145
その他	1,975,543
合計	3,690,271

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,399,596	36,491,841	36,201,166	3,690,271	90.7	35.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

	品目	金額(千円)
商品	システム機器	14,822
	パッケージソフト	9,825
	雑品	99
	小計	24,747
合計		24,747

⑤ 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発仕掛品	134,731
その他	6,265
合計	140,997

⑥ 原材料及び貯蔵品

	品目	金額(千円)
貯蔵品	ケーブルモデム、新幹線回数券他	218,361
	情報処理用消耗品	5,134
	小計	223,495
合計		223,495

⑦ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社いはらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	1,176,650
厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社	984,000
熊谷ケーブルテレビ株式会社	490,000
株式会社御殿場ケーブルメディア	450,000
株式会社イースト・コミュニケーションズ	264,000
合計	3,364,650

⑧ 買掛金

相手先	金額(千円)
KDD I 株式会社	332,438
東日本電信電話株式会社	102,328
西日本電信電話株式会社	71,017
富士通株式会社	39,702
古河電気工業株式会社	35,128
その他	897,368
合計	1,477,984

⑨ 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社静岡銀行	3,750,000
株式会社みずほ銀行	3,700,000
中央三井信託銀行株式会社	3,650,000
株式会社清水銀行	700,000
株式会社三井住友銀行	300,000
静岡県信用農業協同組合連合会	300,000
その他	200,000
合計	12,600,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取及び買増し 手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ふ。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.victokai.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自	平成19年4月1日	平成20年6月27日
		(第32期)	至	平成20年3月31日	東海財務局長に提出
(2)	四半期報告書 及び確認書	(第33期第1四半期)	自	平成20年4月1日	平成20年8月12日
			至	平成20年6月30日	東海財務局長に提出
		(第33期第2四半期)	自	平成20年7月1日	平成20年11月13日
		至	平成20年9月30日	東海財務局長に提出	
		(第33期第3四半期)	自	平成20年10月1日	平成21年2月12日
			至	平成20年12月31日	東海財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自	平成20年5月1日	平成20年6月12日
			至	平成20年5月31日	東海財務局長に提出
		報告期間	自	平成20年6月1日	平成20年7月10日
			至	平成20年6月30日	東海財務局長に提出
		報告期間	自	平成20年7月1日	平成20年8月12日
			至	平成20年7月31日	東海財務局長に提出
		報告期間	自	平成20年8月1日	平成20年9月10日
			至	平成20年8月31日	東海財務局長に提出
		報告期間	自	平成20年9月1日	平成20年10月9日
			至	平成20年9月30日	東海財務局長に提出
		報告期間	自	平成20年11月1日	平成20年12月10日
			至	平成20年11月30日	東海財務局長に提出
		報告期間	自	平成20年12月1日	平成21年1月15日
			至	平成20年12月31日	東海財務局長に提出
報告期間	自	平成21年1月1日	平成21年2月12日		
	至	平成21年1月31日	東海財務局長に提出		
報告期間	自	平成21年2月1日	平成21年3月10日		
	至	平成21年2月28日	東海財務局長に提出		
報告期間	自	平成21年3月1日	平成21年4月15日		
	至	平成21年3月31日	東海財務局長に提出		
報告期間	自	平成21年5月1日	平成21年6月10日		
	至	平成21年5月31日	東海財務局長に提出		

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

株式会社ビック東海

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅野裕史 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 深沢烈光 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビック東海の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビック東海及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

株式会社ビック東海

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深沢烈光 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビック東海の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビック東海及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビック東海の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビック東海が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月 26 日

株式会社ビック東海
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅 野 裕 史 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 深 沢 烈 光 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビック東海の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビック東海の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月22日

株式会社ビック東海
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅野裕史 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 深沢烈光 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビック東海の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビック東海の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	株式会社ビック東海
【英訳名】	VIC TOKAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早川博己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県葵区常磐町二丁目6番地の8
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長早川博己は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という）における財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。当社グループは、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」並びに「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」（企業会計審議会平成19年2月15日）に準拠し、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、財務報告に係る内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀や当初想定していなかった組織内外の環境の変化等内部統制固有の限界により、財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、事業年度末日である平成21年3月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠し、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。当該評価の実施にあたっては、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、その結果を踏まえて、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の基本的要素が機能しているかを評価いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価範囲につきましては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、必要と認められる範囲を評価の対象といたしました。

全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスのうち全社的な観点で評価する事項につきましては、当社グループの全ての事業拠点を評価対象といたしました。

業務プロセスにつきましては、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結財務諸表における連結消去前売上高の概ね2/3を占める事業拠点を重要な事業拠点といたしました。当該事業拠点において当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産を選定し、それらの勘定科目に至る業務プロセスを評価対象といたしました。上記業務プロセスの他に、財務報告への影響が大きいと判断した質的重要性の高い特定の取引又は事象につきましても、全事業拠点から個別に選定し評価対象といたしました。

また、以上の業務プロセス及び会計処理で使用されるITシステムをIT統制の評価対象といたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の財務報告に係る内部統制の評価の結果、平成21年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	株式会社ビック東海
【英訳名】	VIC TOKAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早川博己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県葵区常磐町二丁目6番地の8
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長早川博己は、当社の第33期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。